

『地域の居場所づくりに関する実態調査 2024』 報告書

2026年3月 東京ボランティア・市民活動センター

はじめに

市民による地域の居場所は年々広がりを見せ、親しまれる活動となりました。5年ほど前にはコロナ禍の影響によりほとんどの活動が休止を迫られた居場所ですが、今では身近な交流の場としての姿を取り戻しつつあります。一方で、地域における孤立の問題が深刻さを増すなかで、地域の居場所への注目度は高まっているといえます。地域福祉コーディネーター等専門職によるアウトリーチ、「こども食堂」の急増とそれに対する政府・自治体による支援策の充実、さらには空き家活用等まちづくりの課題解決への期待などがあげられます。

東京ボランティア・市民活動センターではかねてより地域の居場所に着目し、ことに居場所の活動を支えるボランティア・市民活動センター等中間支援組織への後方支援を念頭に、調査研究及び普及啓発に取り組んできました。本調査は、中間支援組織を対象にした「地域の居場所づくりに関する実態調査」としてほぼ10年ぶりとなる調査*です。今回は、対象地域を1都3県（埼玉県、千葉県、神奈川県）とし、これまで対象としていた中間支援組織の範囲を、国際交流協会、まちづくりセンター、テーマ型中間支援NPO法人、生活協同組合、自治体の空き家対策窓口等にも拡大して行いました。また居場所の活動支援の有無や支援内容に加え、支援体制（人員や予算、専門性）や支援の際の連携先等、支援の現状に焦点をあて詳細にうかがいました。

本調査の結果では、居場所の活動支援の現在地を明らかにすることができました。標準的な支援のかたちをふまえ、浮き彫りになった支援側の課題に対し詳細な検討がのぞまれるところです。多様な広がりを見せる居場所の活動に対し、中間支援組織としてどう応えていくか、引き続きみなさまとともに考えていきたいと思っています。

最後になりましたが、調査に回答いただいた法人・自治体のご担当の方々、本調査の設計から結果の分析に至るまでご尽力くださった熊田博喜先生はじめ、地域の居場所づくり研究委員会のみなさまに深く感謝申し上げます。

*2013年度、2017年度実施。2020年度には新型コロナウイルス対応に関する緊急アンケートを実施。

はじめに－調査の概要

調査名

- 地域の居場所づくりに関する実態調査2024

調査目的

- 地域の居場所活動への支援の現状及び課題を把握し、居場所支援の充実や各組織間の連携体制の可能性などを探り、地域における孤立防止やつながるづくりに向けた提言に役立てる。

調査方法

- Webアンケート（一部Word書式活用）

調査対象

- 1都3県(埼玉県、千葉県、神奈川県)の中間支援組織【ボランティア・市民活動センター、テーマ型中間支援NPO、まちづくりセンター、国際交流協会、生活協同組合、保健所、民間助成団体】

有効回答数

- 287件【回答率38%】（配布先数762件）

はじめに－調査の概要

I 貴団体の概要について

- 設問1 地域の規模
- 設問2 事務所の所在地
- 設問3 設立年

II-1「支援の有無」

- 設問1 「③行っていない（今後行うことを検討中）」の具体的計画
- 設問1 「④行っていない（今後も行う予定はない）」の理由
- 設問2 「孤立している/しそうな人に対して、できることや、つながりづくりに対する考え」(③④回答者)
- 設問3 (1)「事業上の居場所の総称」(2)「居場所の定義」
- 設問4 支援している居場所の数

II-2「支援体制について」

- 設問1 予算
- 設問2 支援に関わる人数
- 設問3 居場所に関わる職員がもつ専門性
- 設問4 居場所支援に協力を得ている、外部の専門家

II-3「支援内容について」

- 設問1 支援対象の居場所の状況
- 設問2 今後関わりを持ちたい利用者層
- 設問3 支援内容
- 設問4 A.人材【支援する立場/運営する立場】 B.物資【支援する立場/運営する立場】 C.資金【支援する立場/運営する立場】
D.情報【支援する立場/運営する立場】 E.会場【支援する立場/運営する立場】
- 設問5 上記以外の課題
- 設問6 設問4・5に対して工夫していること

III「支援している居場所とその周辺の状況について」

- 設問1 支援していないものも含めた居場所の数
- 設問2 「先駆的なケース・紹介したいケース」
- 設問3 支援している居場所の中で先駆的・紹介したくなるケース
- 設問4 「孤立している/しそうな人に対して、できることや、つながりづくりに対する考え」(①②回答者)

黒い太字で示している項目について、
今回の報告では取り扱っています

はじめに－調査の概要

分析の方法

➤ 基本は単純集計の結果から「中間支援組織の実際」を考えます。

- 自由記述については、
- 「KHコーダー」というソフトを使っでのテストマイニング分析
 - カテゴリー(コード)分析
- で整理しました。



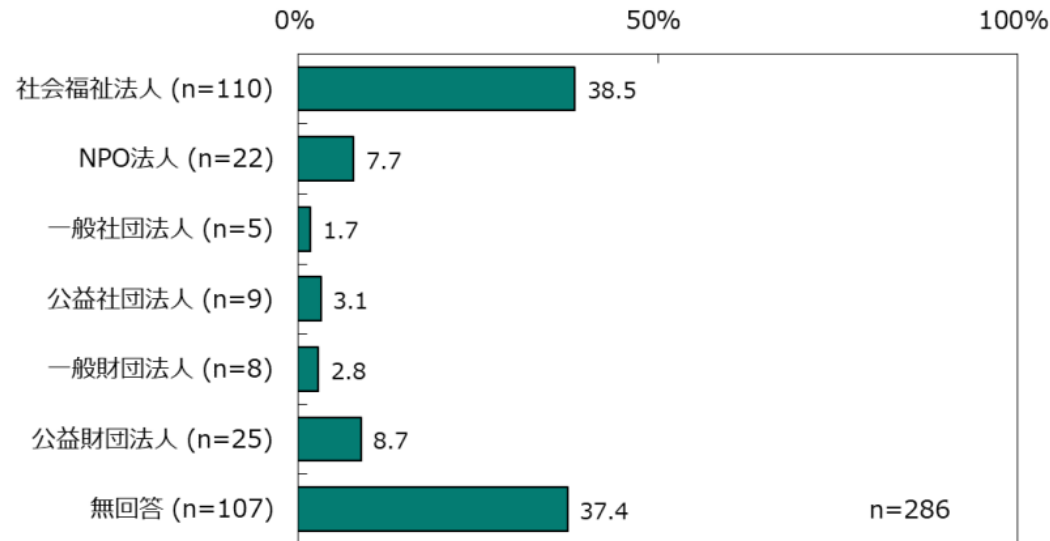
[KH Coderを用いたテキストマイニング] **共起ネットワーク図の作成(実態分析)**

→文章は、単語のつながりで構成されるが、その単語との結びつきが強いかをマップで示したものとなる。いくつかのカテゴリーができる。

[カテゴリー(コード)分析]

→自由記述の内容を要約して、カテゴリー(コード)化する。更にそのカテゴリーで類似の内容を集めて上位カテゴリー(コード)を生成する方法を採用しています。

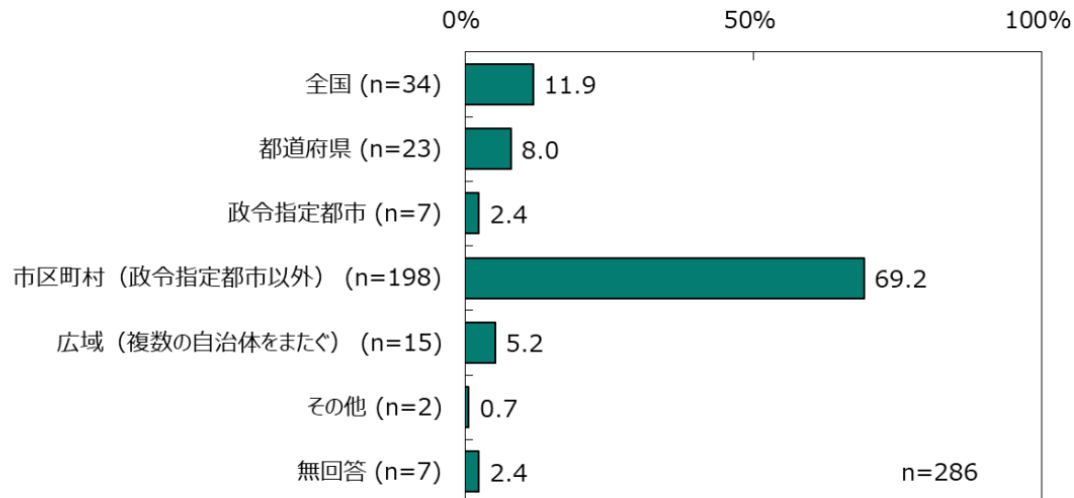
回答頂いた法人の種別



- 最も多いのが
- 社会福祉法人で38.5%
 - 次いで無回答が37.3%
 - 公益財団法人が8.7%
- という結果でした。

□ 社会福祉法人は、社協系の間援組織が中心です。

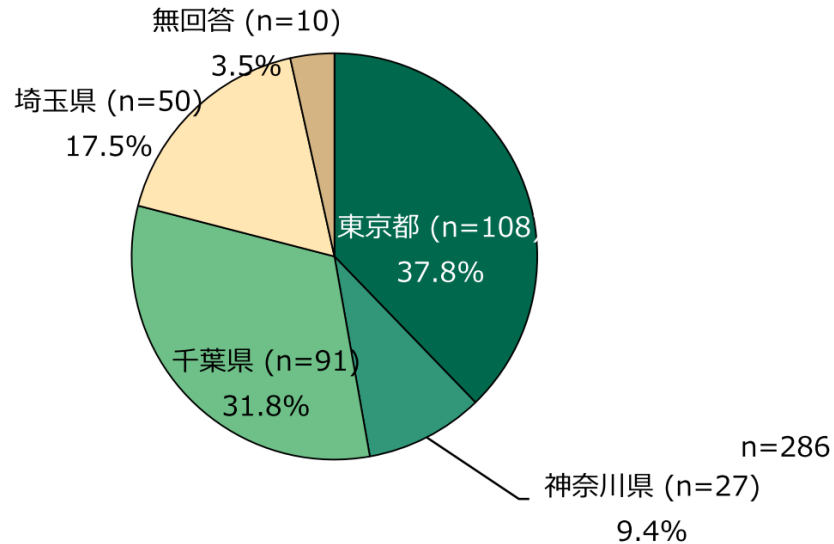
Ⅰ 設問1 団体が対象とする地域の規模



- 最も多いのが
- 市区町村(政令市以外)で69.2%
 - 全国が11.8%
 - 都道府県が8.0%
- という結果でした。

□ 中間支援組織の地域対象規模は、市区町村単位が多いようです。

Ⅰ 設問2 団体の事務所の所在地

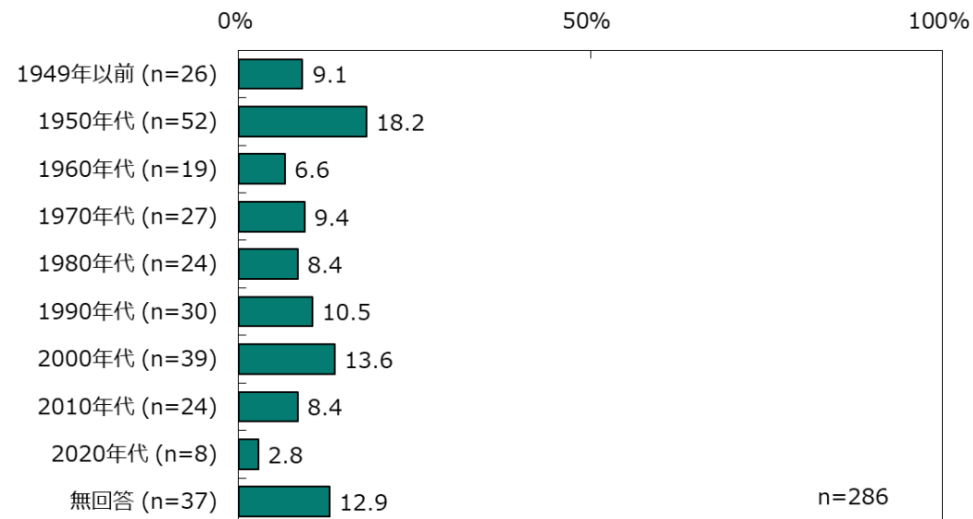


➤ 最も多いのが

- 東京で37.8%
- 千葉県が31.8%
- 埼玉県が17.5%

という結果でした。

Ⅰ 設問3 団体の設立年



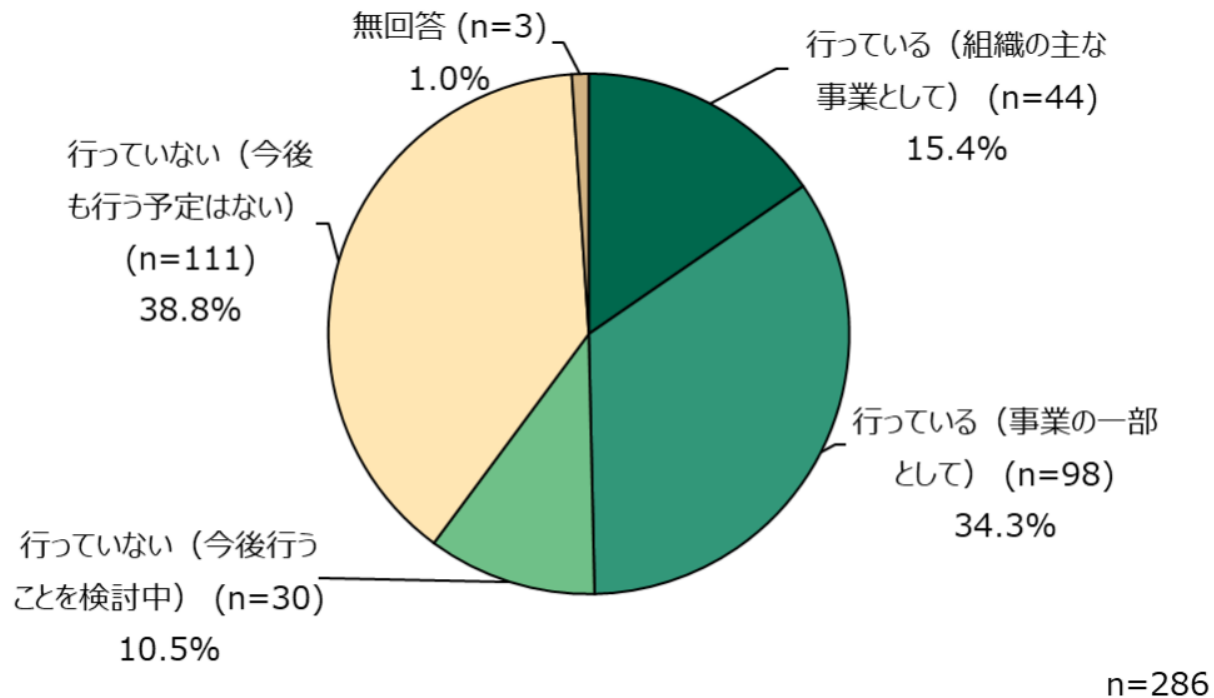
➤ 最も多いのが

- 1950年代で18.2%
- 2000年代が13.6%
- 無回答が12.9%

という結果でした。

❑ 1950年代が多い理由の一つにこの時期社協の設立が進んだことが挙げられます。つまり社協の中間支援組織がこの時期誕生しています。

II-1 設問1 居場所づくり支援の有無について



➤ 最も多いのが

- 行っていない(今後行う予定はない)で38.8%
- 行っている(事業の一部として)が34.3%
- 行っている(組織の主な事業として)が15.3%

という結果でした。

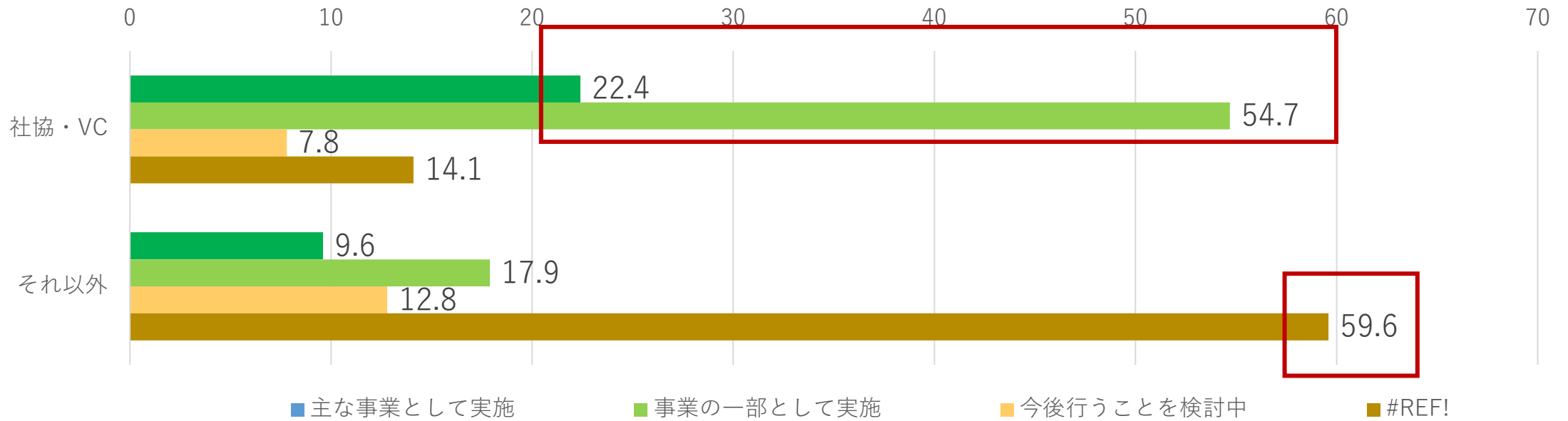
■ 行っていない(今後行う予定がない)と回答している団体はボラセン系ではなく、**多くが行政系、保健所系、都市整備系、国際交流系**となっている。

その特徴や理由についてクロス集計自由記述を整理してみたいと思います。

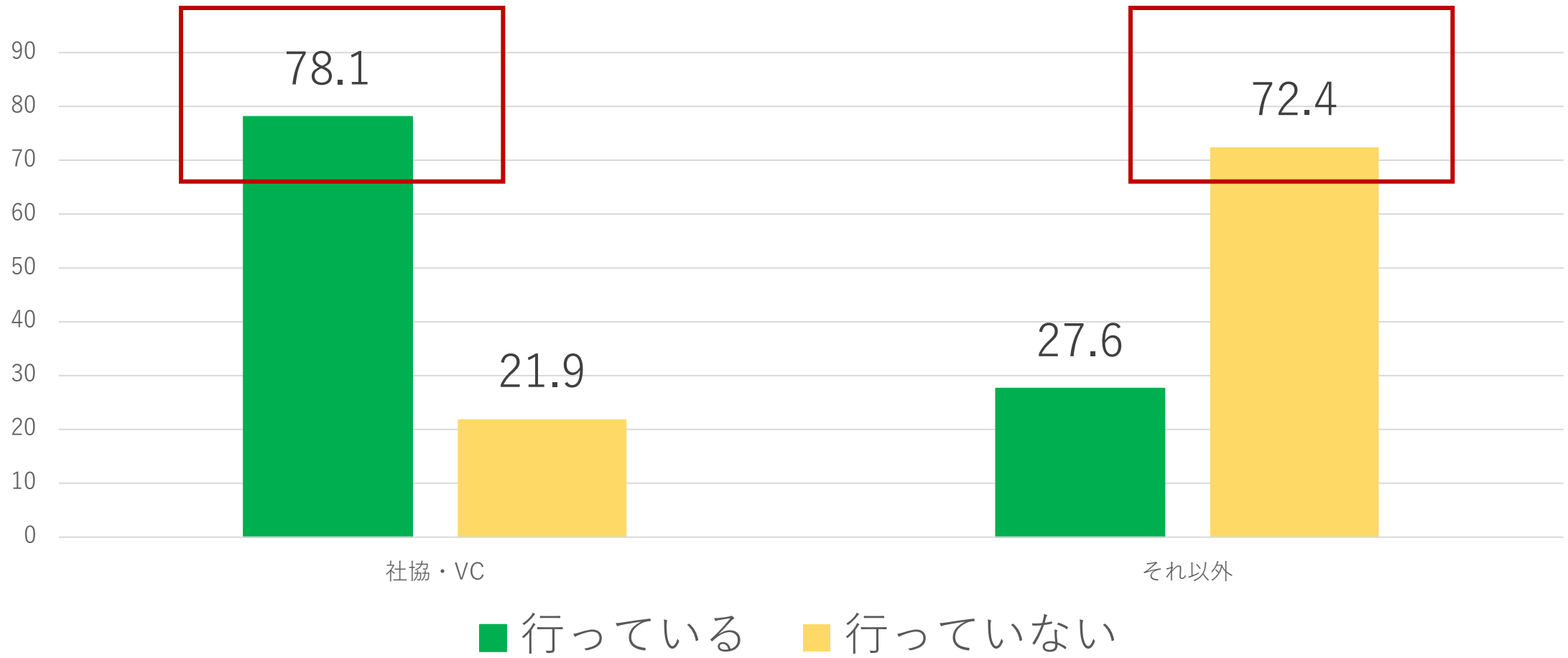
社協・VCとそれ以外のセクターとのクロス集計

- 社協・VCセクターとそれ以外のセクターとの主要項目につきクロス集計を行いました。
- 社会福祉活動やボランティア活動を特徴とするセクターとそれにとどまらないミッションをもつセクターでの取り組みの違いがあるかを検討してみます。

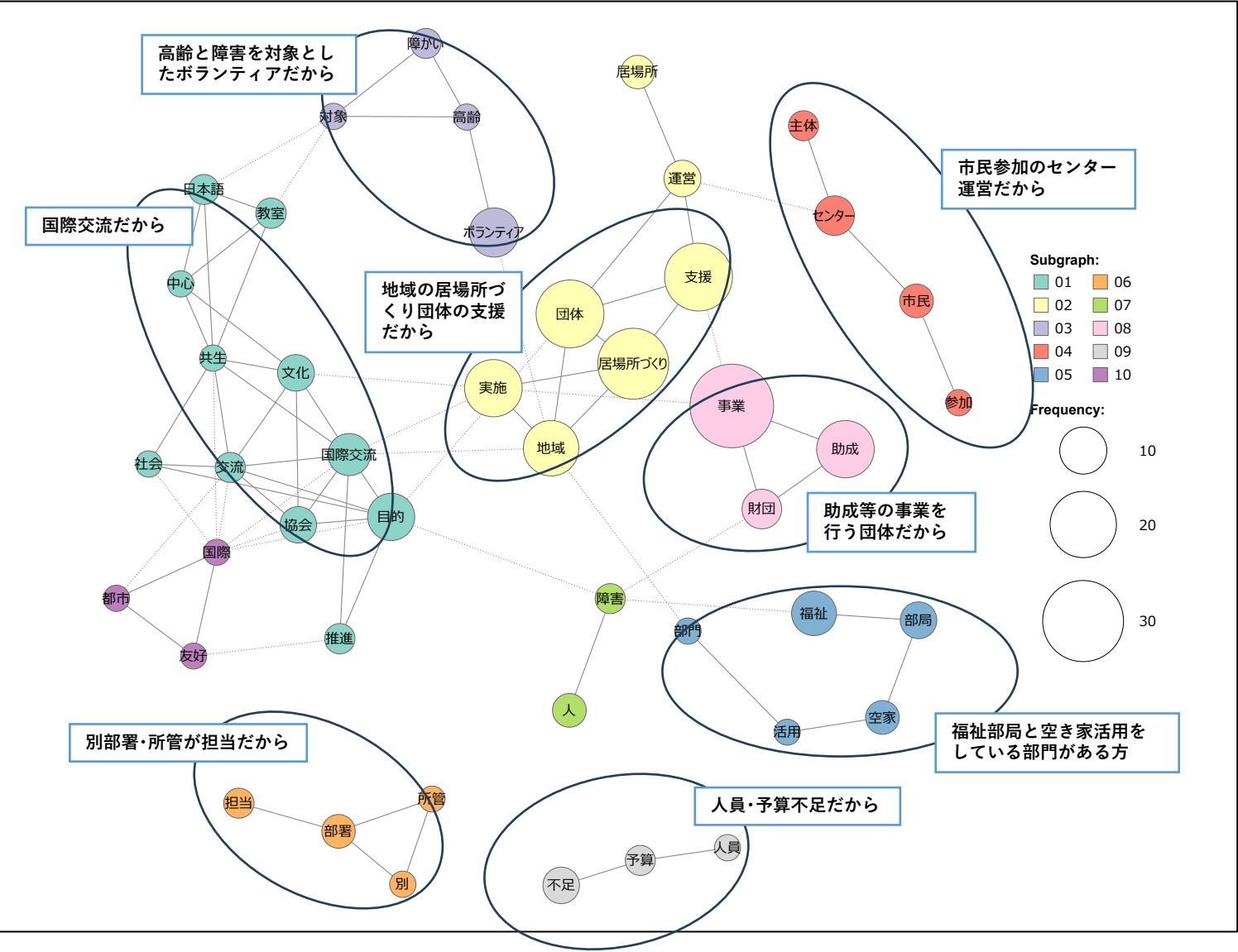
社協・VCとそれ以外のセクターでの事業実施の有無 (n=284 : df=3
p<.005)



社協・VCとそれ以外のセクターでの事業実施の有無（2群）（ $n=284$ ： $df=1$ $p<.005$ ）



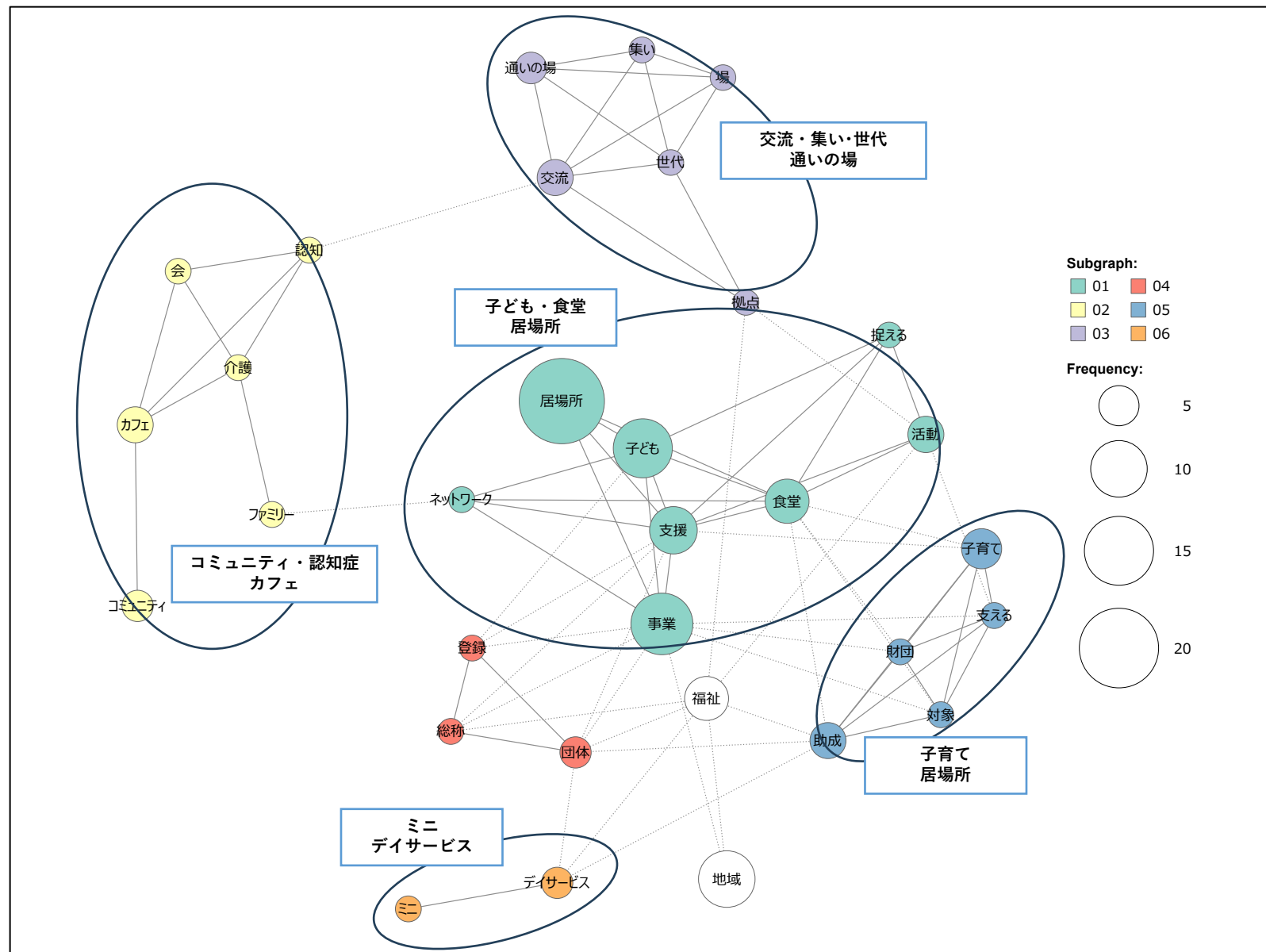
居場所支援を「行っていない(今後行う予定はない)」の理由



- 居場所支援を行っていない理由として、大別すると7つのカテゴリーに分類できます。
- **【国際交流】** **【高齢・障害を対象としたボランティア】** **【地域の居場所づくり団体を支援】** **【助成等の事業を行う財団】** **【市民参加のセンター運営】** **【福祉の部局と空き家の活用】** **【人員・予算不足】** **【別部署・所管が担当】** です。
- なお**【地域の居場所づくり団体を支援】**については、居場所の支援ではなく、居場所を支援する団体を「支援」するという意味で記載されました。
- つまり**目的が違う/他に部署がある/人員予算がない/居場所づくり団体の支援**というのが行っていない理由と考えられます。

II-1 設問3 (1) 事業上の居場所の呼称

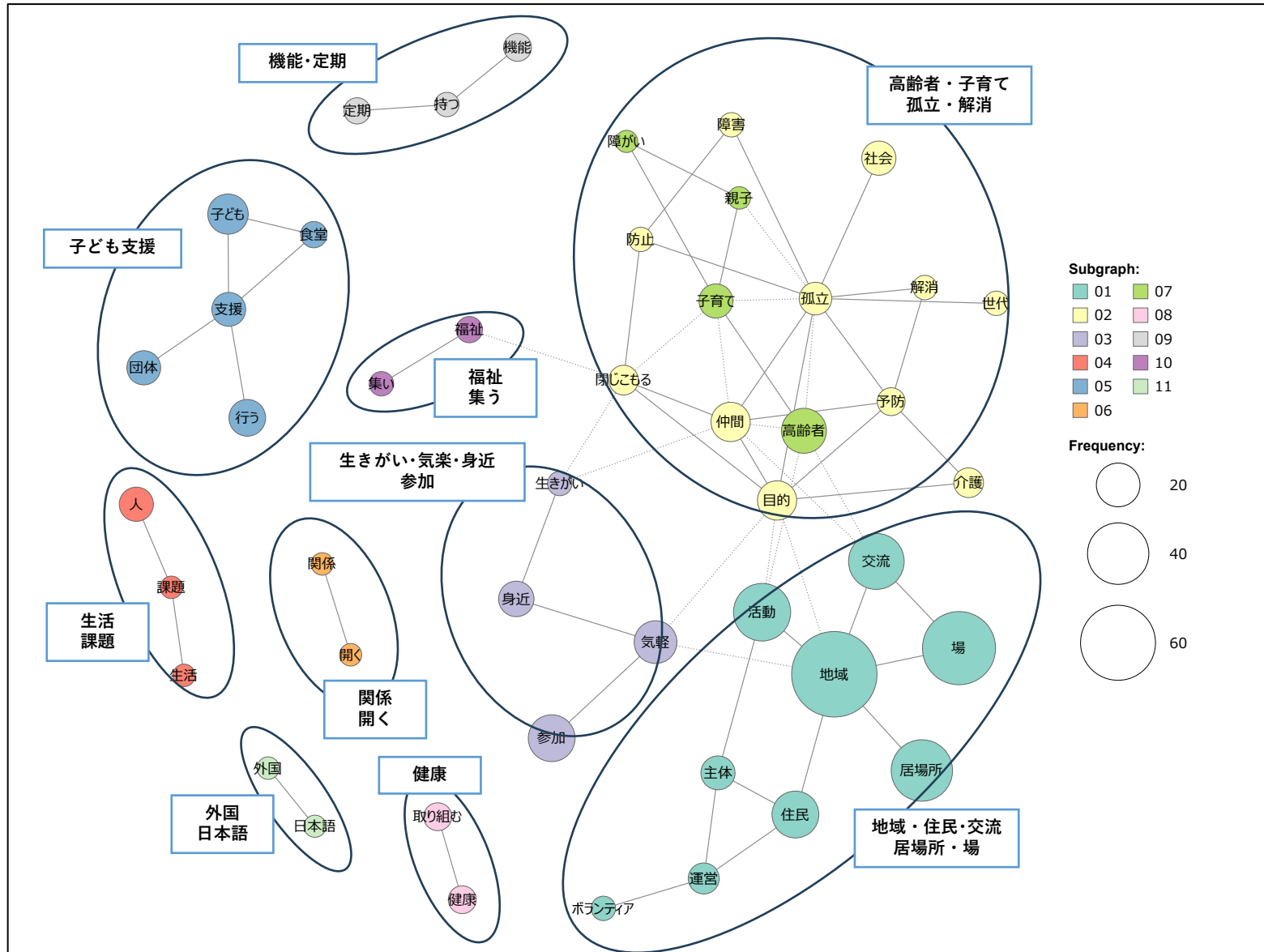
では居場所をどのように呼んでいるのでしょうか



- 事業上の居場所の名称として、大別すると5つのカテゴリーに分類できる。
- 【コミュニティ・認知症＝カフェ】 【交流・集い・世代＝通いの場】 【子ども・食堂＝居場所】 【子育て＝居場所】 【ミニ＝デイサービス】 である。
- つまり中間支援組織がどのように「地域の居場所」を呼称しているのかは、**カフェ**、**通いの場**、**居場所**、**ミニデイサービス**といった傾向があり、それぞれが、対象と結びついて呼称されている傾向が見て取れる。

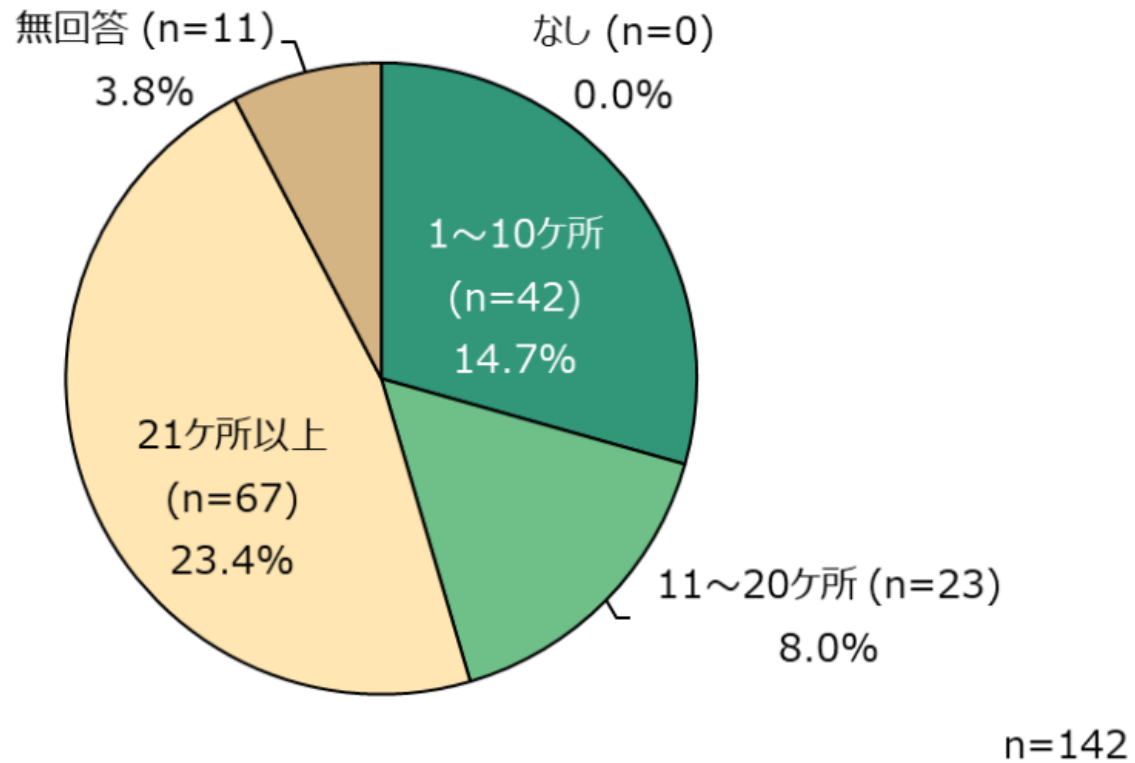
II-1 設問3 (2) 居場所の定義

次に居場所の定義に含まれている内容を分析してみました



- 事業上の居場所の名称として、大別すると9つのカテゴリーに分類できる。
- 【子ども支援】 【高齢者・子育て・孤立・解消】 【福祉・集う】 【外国・日本語】 【健康】 【生きがい・気楽・身近・参加】 【地域・住民・交流・居場所・場】 【関係・開く】 【生活・課題】 【機能・定期】 である。
- つまり 【子ども支援】 【高齢者・子育て・孤立・解消】 【外国・日本語】 【健康】 といった **対象**、【地域・住民・交流・居場所・場】 といった **地域**、【福祉・集う】 【生きがい・気楽・身近・参加】 【関係・開く】 【生活・課題】 【機能・定期】 といった **役割・機能** が **定義に内包されている**。

II-1 設問4 支援している居場所数



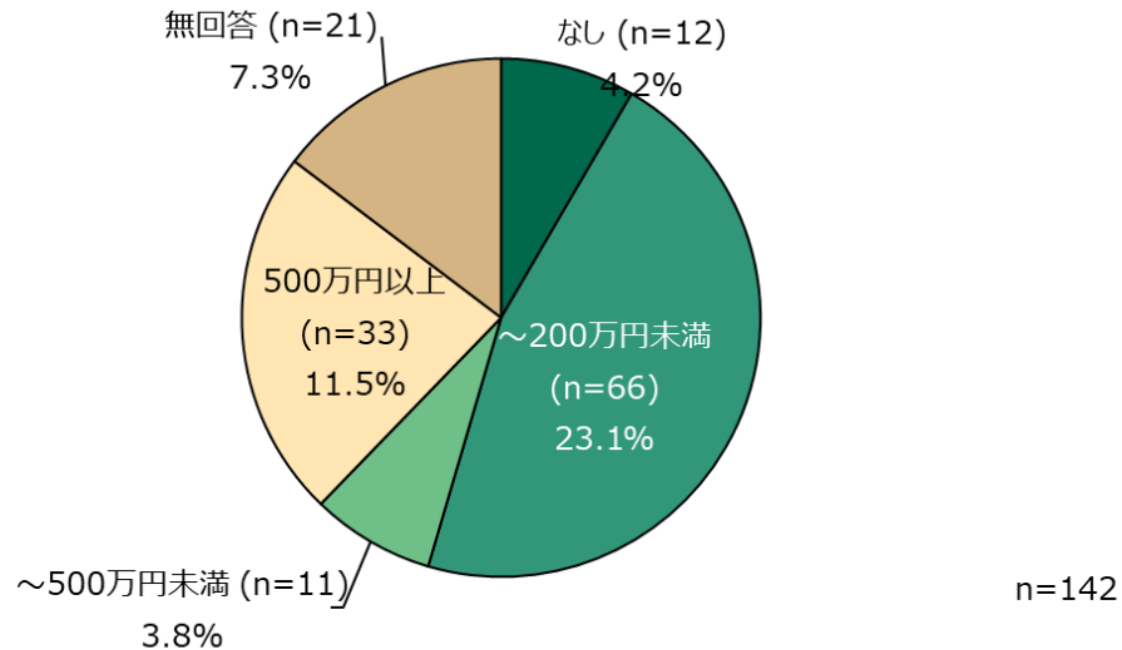
➤ 最も多いのが

- 21ヶ所以上で23.4%
- 1~10ヶ所が14.7%
- 11~20ヶ所8.0%

という結果でした。

□ 1~10ヶ所と回答している団体は町村社協やボラセン系が多い傾向があり、支援居場所数と地域規模は何からの関係があることが伺えます。

Ⅱ-2 設問1 居場所支援事業の予算規模



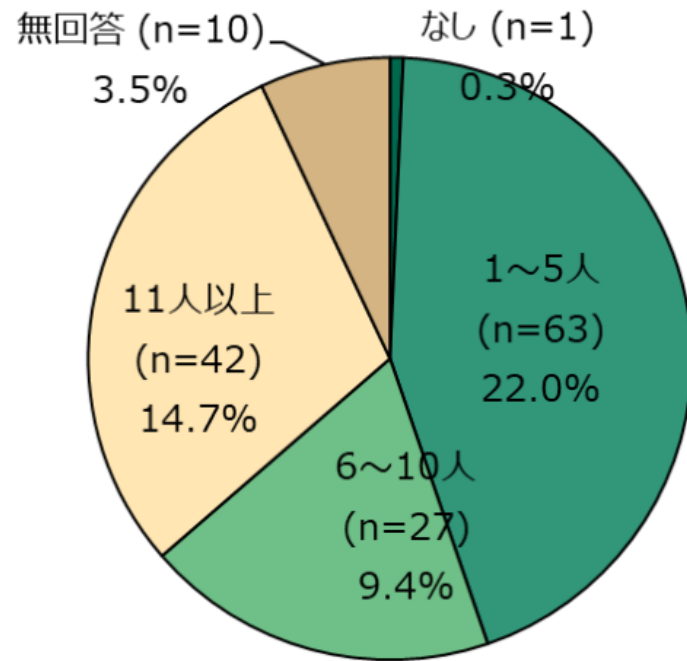
➤ 最も多いのが
• 200万円未満で23.1%
• 500万円以上が11.5%
• 無回答が7.3%
という結果でした。

- ❑ 200万円未満と回答している団体の多くが市町村社協と関連したボランティアセンターでした。
- ❑ 一方、500万以上の予算規模有しているのは、市町村の総務企画やまちづくり、保健所系が多い傾向が伺えます。

社協・VCとそれ以外のセクターでの予算規模 (n=123 : df= 2 p<.05)

	0～200万 円	201～500 万円	500万円以 上	合計
社協・VC	72.8%	6.5%	20.7%	100%
それ以外	45.2%	16.1%	38.7%	100%
合計	65.9%	8.9%	25.2%	100%

Ⅱ-2 設問2 居場所支援に関わる人数



n=142

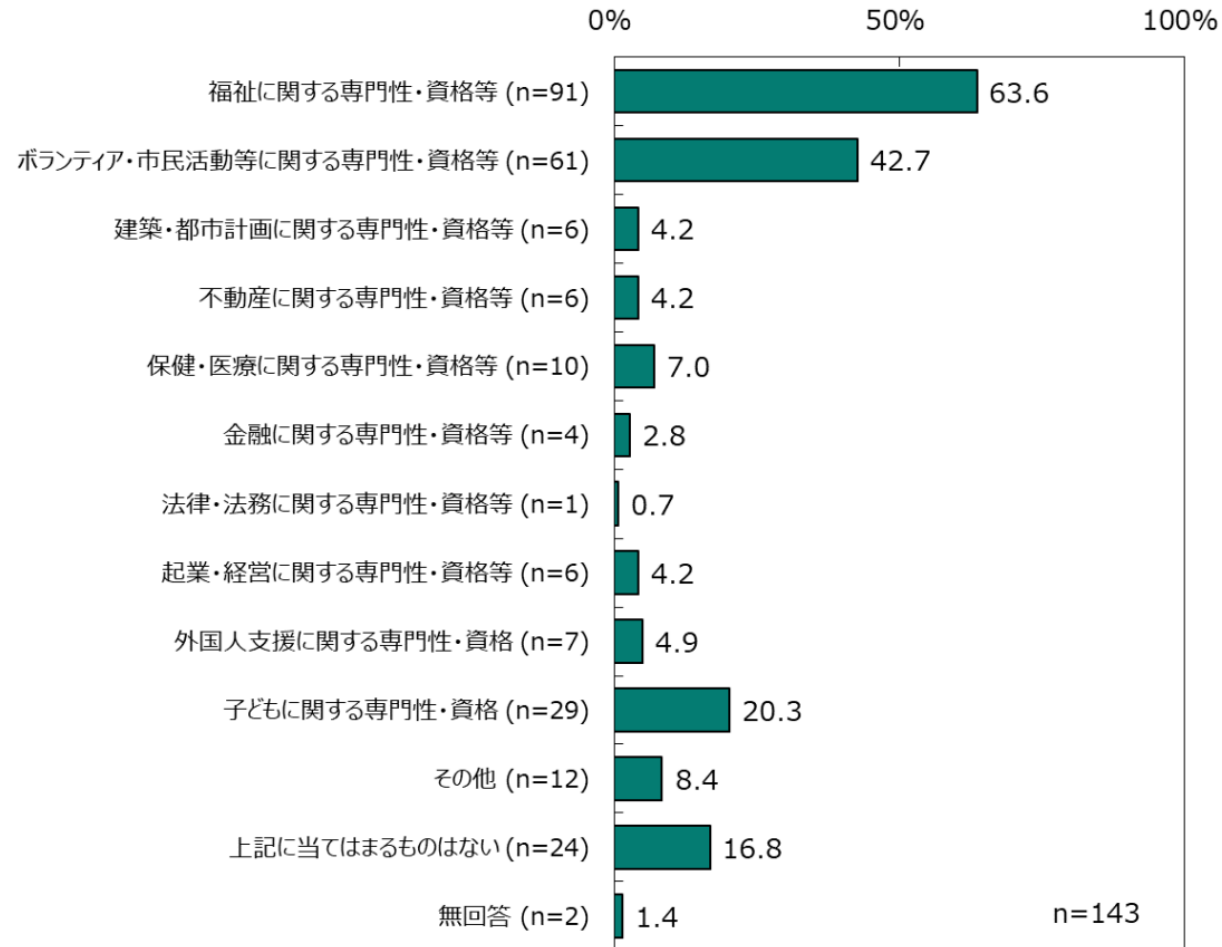
➤ 最も多いのが

- 1~5人で22.0%
- 11人以上が14.7%
- 6~10人が9.4%

という結果でした。

□ 人数の少ない団体には一定に特徴は確認できませんでしたが、人数が多い団体は、予算規模同様に市町村の総務企画やまちづくり、保健所系が多い傾向が伺えます。

Ⅱ-2 設問3 居場所支援に関わる職員の専門性(MA)



➤ 最も多いのが

- 福祉に関する専門性・資格等で63.6%
- ボランティア・市民活動に関する資格・専門性が42.7%
- 子どもに関する資格・専門性が20.3%という結果でした。

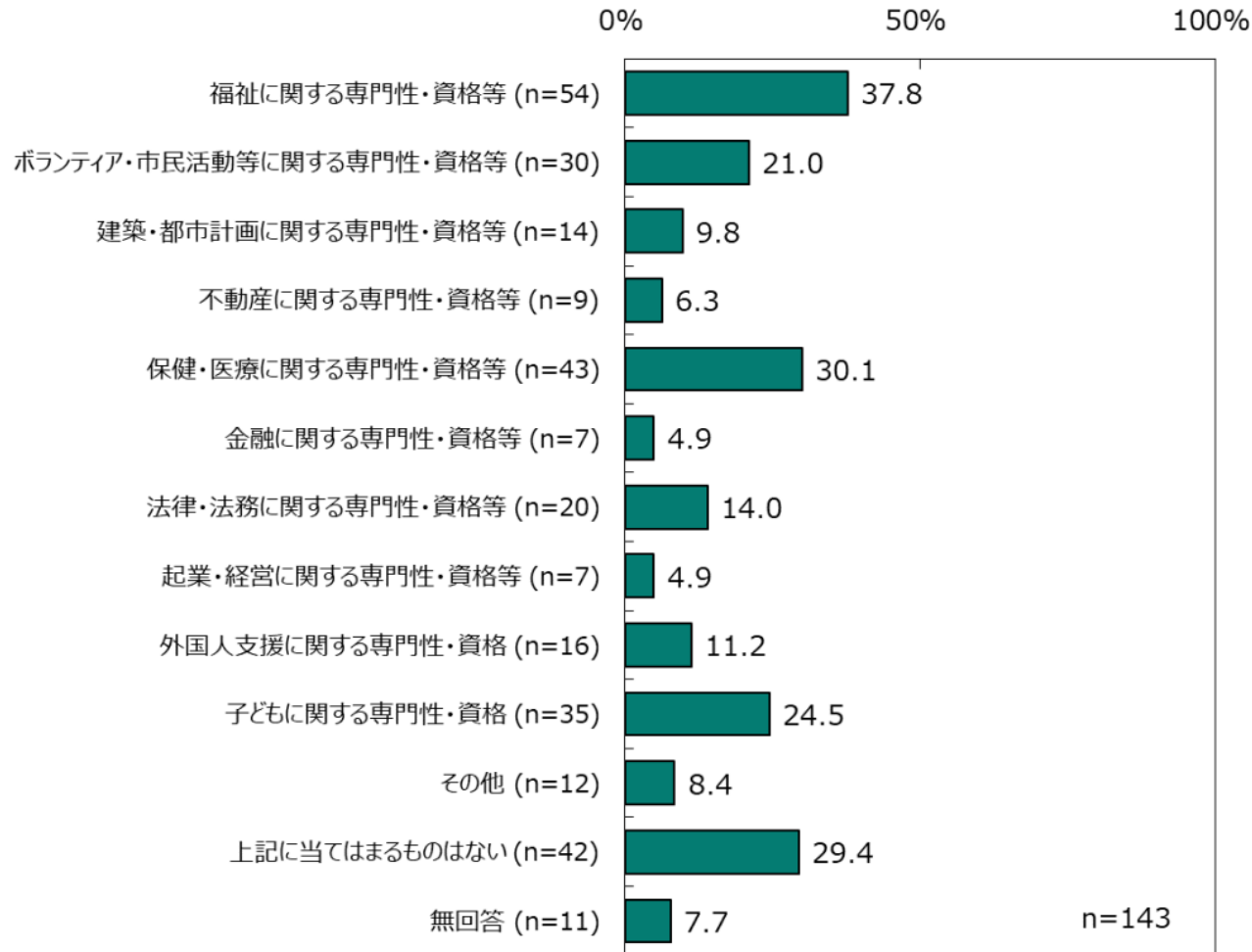
□ 福祉系、ボランティア・市民活動系、子ども系に関する専門性は、社協系中間支援組織に多いようです。

□ 特に福祉に関する専門性・資格は6割以上の中間支援組織が有しているという結果となりました。

社協・VCとそれ以外のセクターにおける職員資格の有意差

	社協・VC	それ以外のセクター
福祉に関する専門性・資格等	* * * * (p<.001)	
ボランティア・市民活動等に関する専門性・資格等	* (p<.05)	
建築・都市計画に関する専門性・資格等		* * * * (p<.001)
不動産に関する専門性・資格等		* (p<.05)
保健・医療に関する専門性・資格等	有意差なし	
金融に関する専門性・資格等	有意差なし	
法律・法務に関する専門性・資格等	有意差なし	
起業・経営に関する専門性・資格等	有意差なし	
外国人支援に関する専門性・資格		* (p<.05)
子どもに関する専門性・資格	有意差なし	

Ⅱ-2 設問4 居場所支援に協力を得ている外部の専門家(MA)



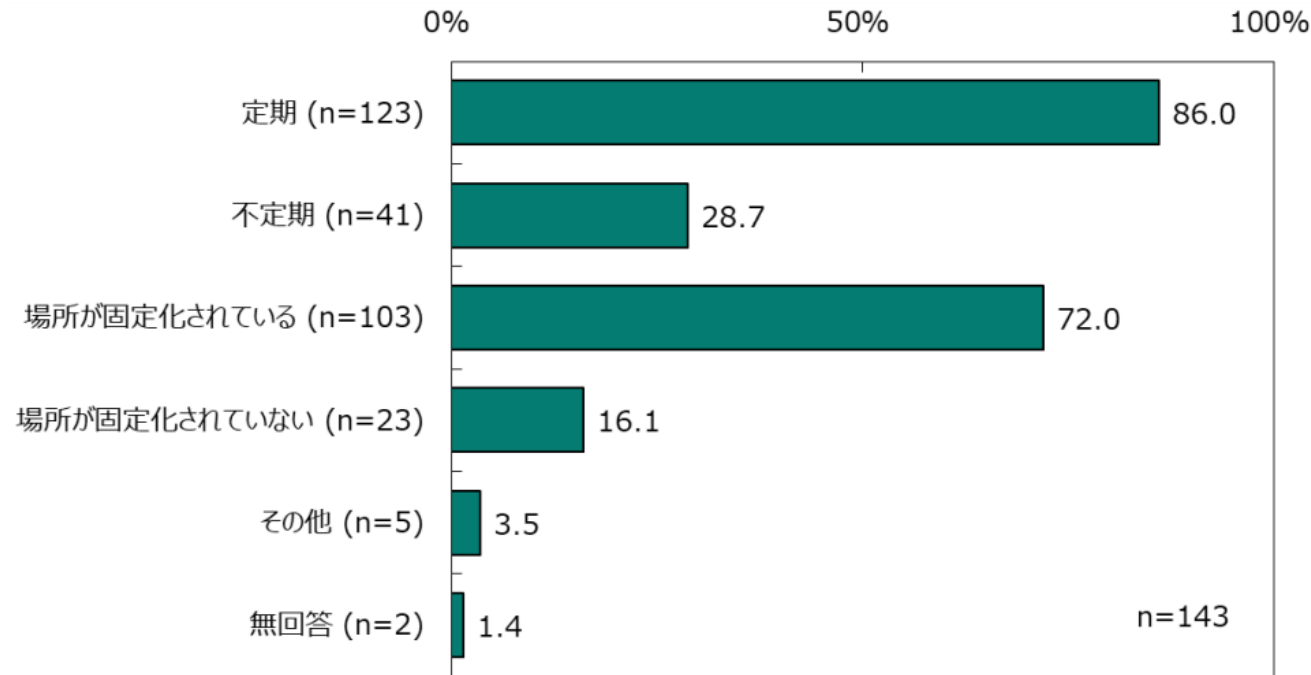
➤ 最も多いのが

- 福祉に関する専門性・資格等で37.8%
- 保健・医療に関するに資格・専門性が30.1%
- 子どもに関する資格・専門性が24.5%という結果でした。

❑ 福祉系、ボランティア・市民活動に関する専門性は、スタッフが保有しつつ、保健・医療に関する専門性・資格は外部とのネットワークで担保する構図が見えてきます。

❑ 一方、福祉に関する専門性・資格等を外部とのネットワークで担保する中間支援組織は、社協系以外にまちづくり系、生協系が目立っています。

Ⅱ-3 設問1 支援対象の居場所の状況：A.開設状況(MA)



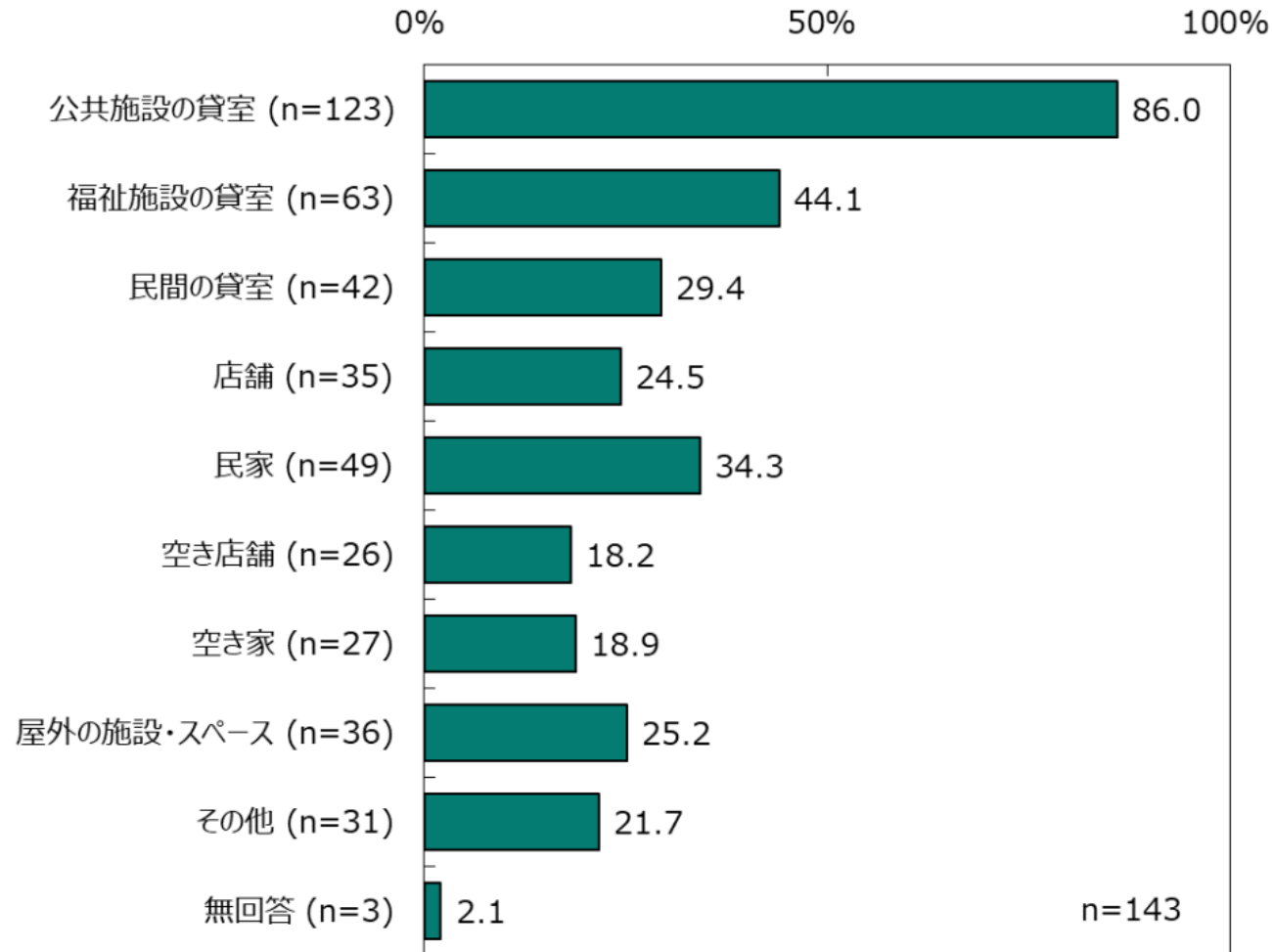
➤ 最も多いのが

- 定期開催で86.0%
- 場所が固定されている72.0%
- 不定期が28.7%

という結果でした。

□ 中間支援組織が支援する「居場所」に多くは、定期で場所が固定されているものが多いようです。

Ⅱ-3 設問1 支援対象の居場所の状況：B.会場(MA)



➤ 最も多いのが

- 公共施設の貸室で86.0%
- 福祉施設の貸室44.1%
- 民家が34.3%

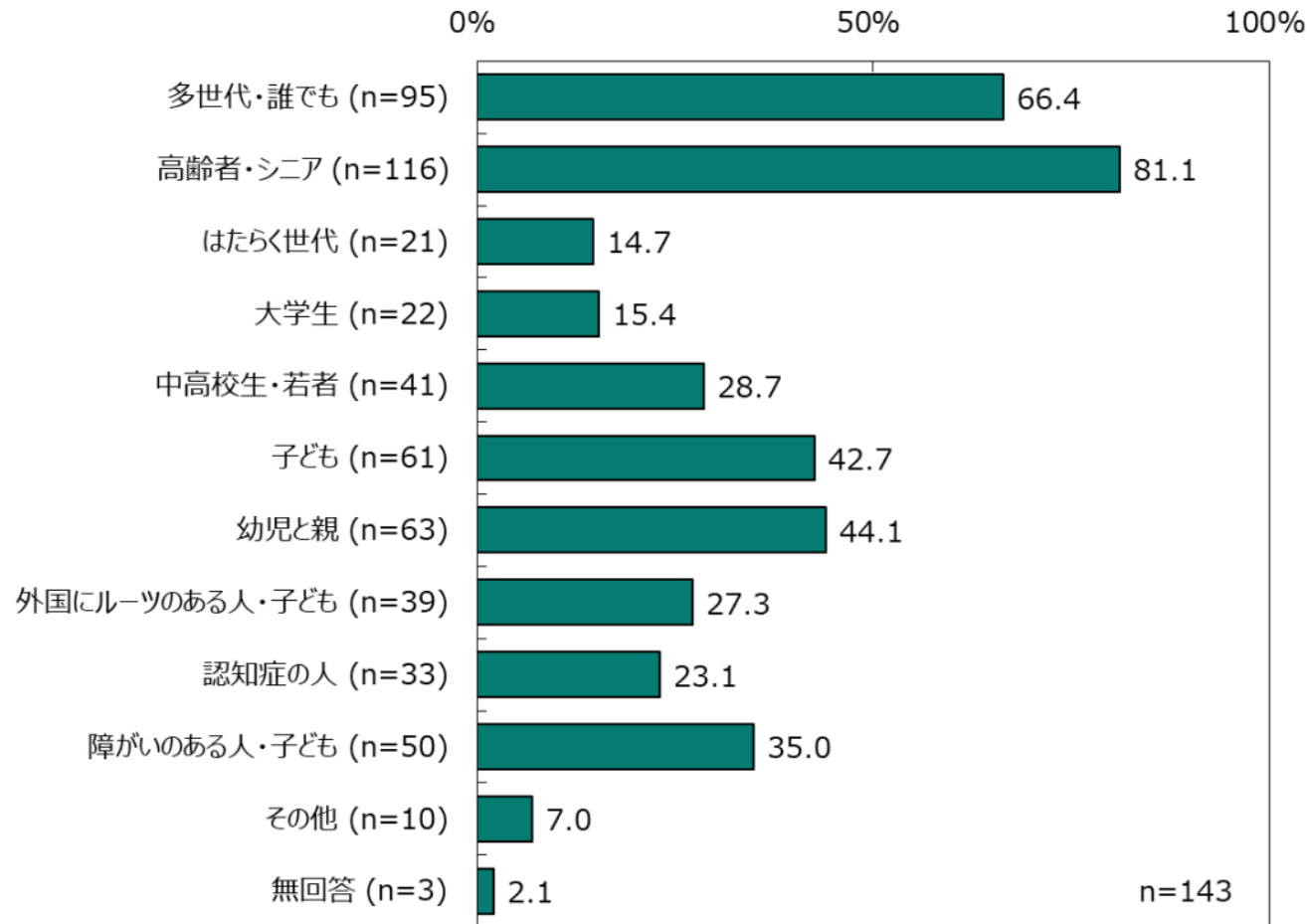
という結果でした。

□ 居場所として最も多く活用されている場は、公共施設の貸室であることが伺えます。

□ 福祉施設の貸室の会場支援を行っている中間支援組織のほとんどは社協系でした。

□ 一方、民家の会場視点をを行っているところは、社協系以外にみられ、中間支援組織に主体に拠って得意な会場も違ってきます。

Ⅱ-3 設問1 支援対象の居場所の状況：C.利用者(MA)



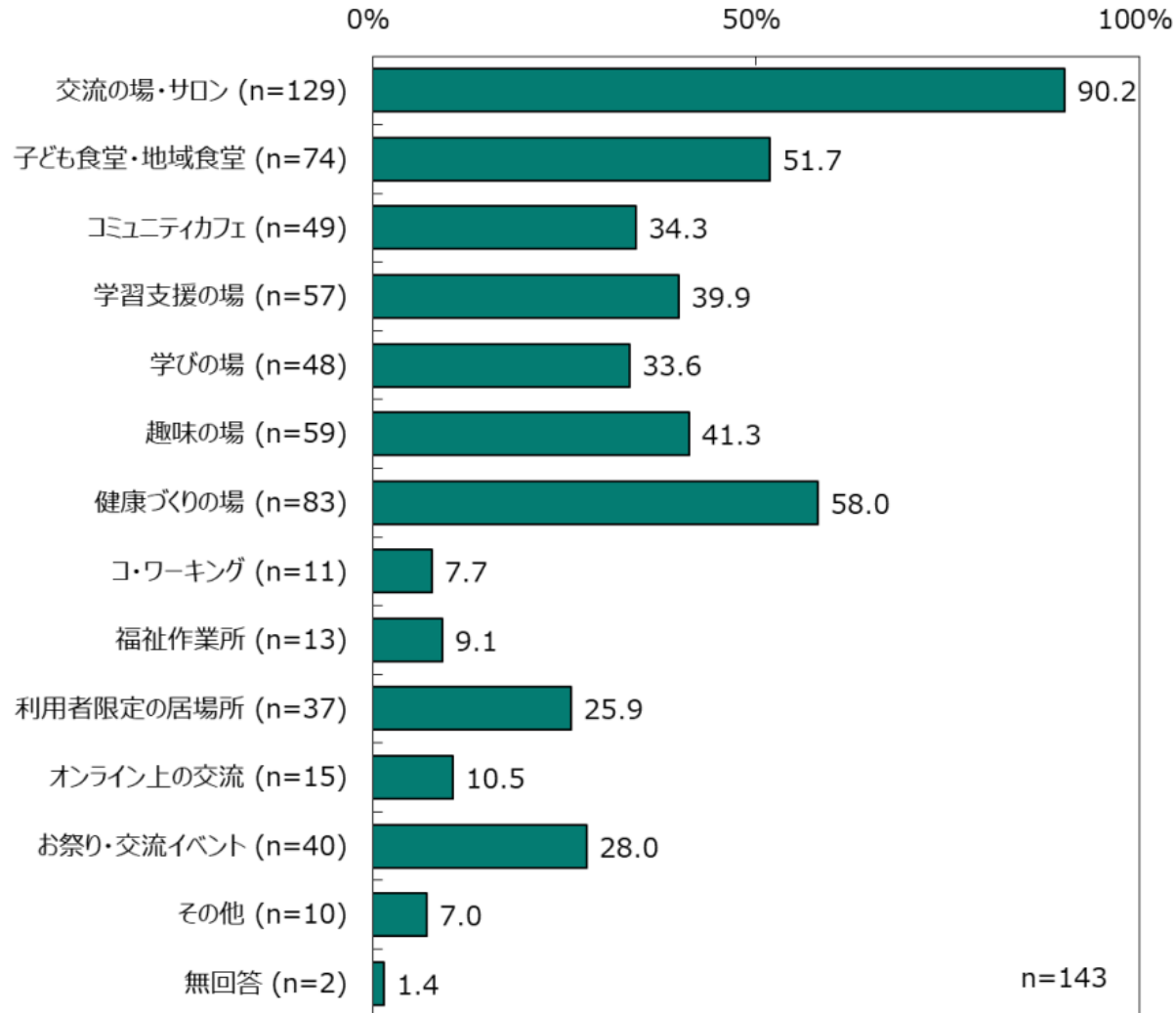
➤ 最も多いのが

- 高齢者・シニアで81.1%
- 多世代・誰でもが66.4%
- 幼児と親が44.1%

という結果でした。

□ 高齢者・シニア層が8割、多世代誰でもが6割強と中間支援組織が支援する利用者の中心層といえそうです。

Ⅱ-3 設問1 支援対象の居場所の状況：D.活動内容・プログラム(MA)



➤ 最も多いのが

- 交流の場・サロンで90.2%
 - 健康づくり場が58.0%
 - 子ども食堂・地域食堂が51.7%
- という結果でした。

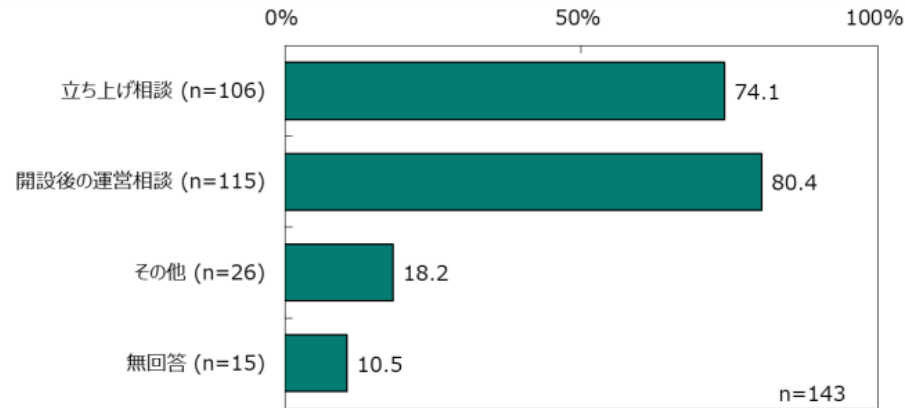
□ 交流の場・サロンは9割の中間支援組織が実施しています。

□ 健康づくりの場は、社協系が中心となっています。

社協・VCとそれ以外のセクターにおける事業内容の有意差

	社協・VC	それ以外のセクター
交流の場・サロン	* ($p < .05$)	
子ども食堂・地域食堂		有意差なし
コミュニティカフェ		有意差なし
学習支援の場		有意差なし
学びの場		有意差なし
趣味の場		有意差なし
健康づくりの場	* * ($p < .01$)	
コ・ワーキング		* * * ($p < .005$)
福祉作業所		* ($p < .05$)
利用者限定の居場所		有意差なし
オンライン上の交流		有意差なし
お祭り・交流イベント		* * * ($p < .005$)

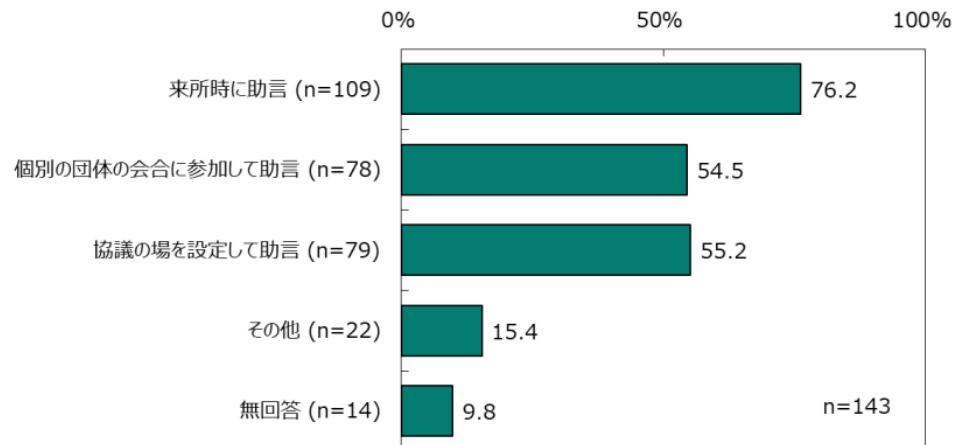
Ⅱ-3 設問3 支援内容：A.相談受付(MA)



- 最も多いのが
- 開設後の運営相談で80.4%
 - 立ち上げ相談が74.1%
 - その他が18.2%
- という結果でした。

□ なお相談受付系の支援を行ってない団体のほとんどが財団系でした。

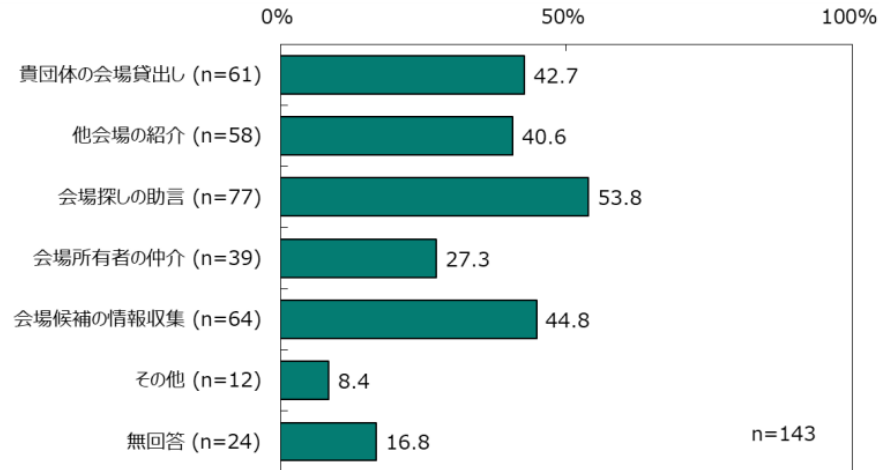
Ⅱ-3 設問3 支援内容：B.活動への助言の機会(MA)



- 最も多いのが
- 来所時に助言で76.2%
 - 協議の場を設定して助言が55.2%
 - 個別の団体の会合に参加して助言が54.5%
- という結果でした。

□ その他では、「メール・電話」「相談があった時に都度」という助言体制です。

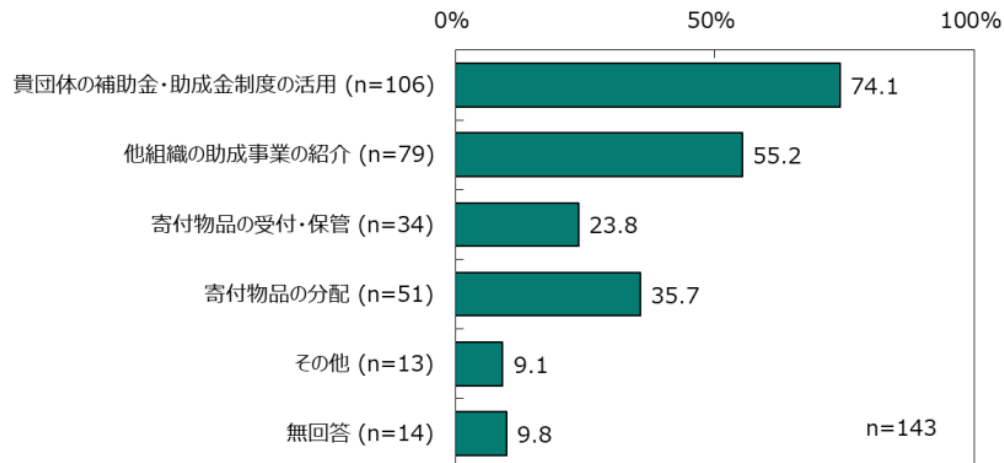
Ⅱ-3 設問3 支援内容：C.会場面のサポート(MA)



- 最も多いのが
- 会場探しの助言で53.8%
 - 会場候補の情報収集が44.8%
 - 貴団体の会場貸出しが42.7%
- という結果でした。

□ その他では、「会場費のサポート」「一緒に探す」「会場を持っている人への支援限定」等がありました。

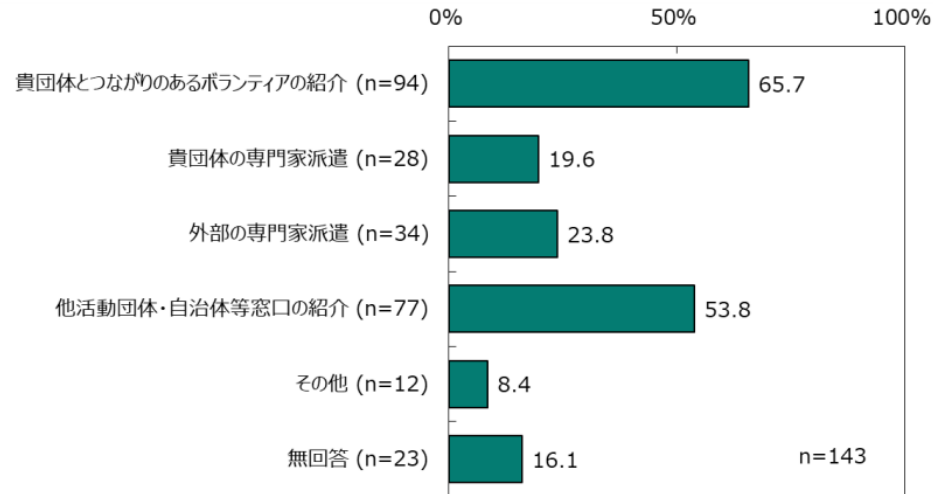
Ⅱ-3 設問3 支援内容：D.資金・物品面のサポート(MA)



- 最も多いのが
- 貴団体の補助金・助成金制度の活用74.1%
 - 他組織の助成事業の紹介が55.2%
 - 寄付物品の配分が35.7%
- という結果でした。

□ その他では、「生協商品の配布」「必要な申請・物品購入後配布」「光熱費や維持費の支出」等がありました。

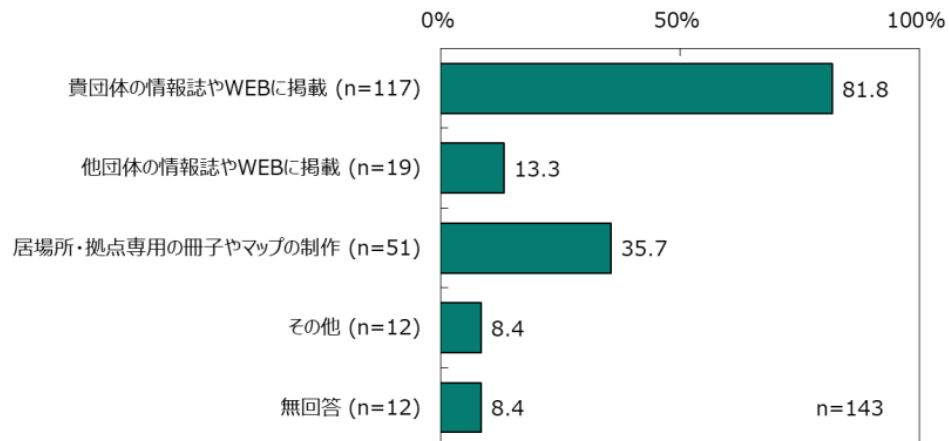
Ⅱ-3 設問3 支援内容：E.人材面のサポート(MA)



- 最も多いのが
- 貴団体とつながりのあるボランティアの紹介で65.7%
 - 他活動団体・自治体等窓口の紹介が53.8%
 - 外部の専門家派遣が23.8%
- という結果でした。

□ 基本、中間支援組織内外のネットワークを活用紹介する方法が一般的です。

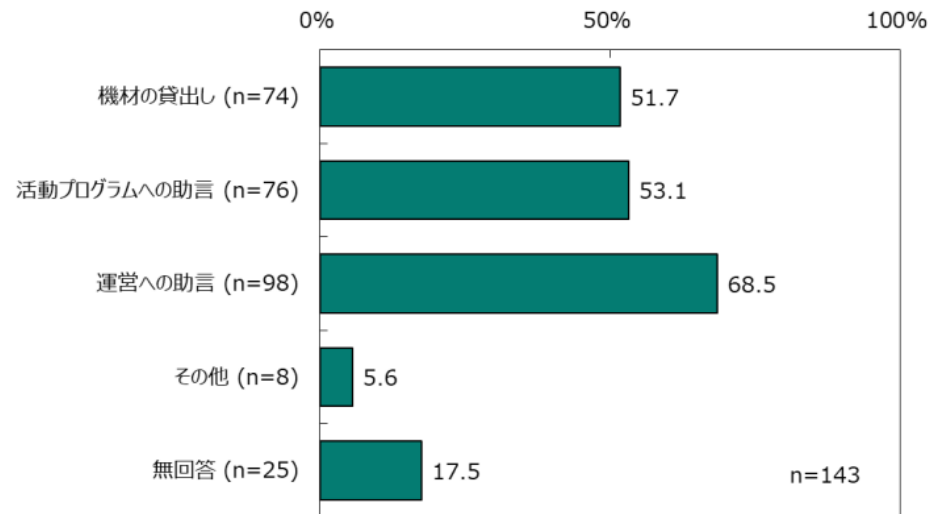
Ⅱ-3 設問3 支援内容：F.広報面のサポート(MA)



- 最も多いのが
- 貴団体の情報誌やWEBに掲載で81.8%
 - 居場所・拠点専用の冊子やマップの制作が35.7%
 - 他団体の情報誌やWEBに掲載が13.3%
- という結果でした。

□ その他では、「SNSの活用」や「広報に関するアドバイス」がありました。

Ⅱ-3 設問3 支援内容：G. 上記以外のサポート(MA)



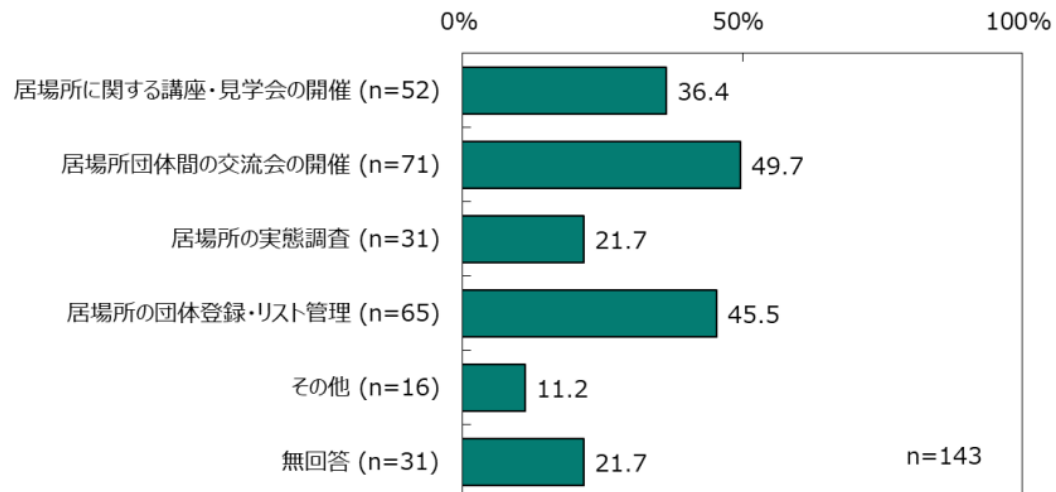
➤ 最も多いのが

- 運営への助言で68.5%
- 活動プログラムへの助言が68.5%
- 機材の貸し出しが51.7%

という結果でした。

□ その他では、「職員が派遣されてレク等を行う」「有する全てのリソースの提供」がありました。

Ⅱ-3 設問3 支援内容：H. 普及啓発・ネットワークのサポート(MA)



➤ 最も多いのが

- 居場所団体間の交流会の開催で49.7%
- 居場所の団体登録・リスト管理が45.5%
- 居場所に関する講座・見学会の開催が36.4%

という結果でした。

□ その他では「体験プログラムの実施」がありました。

Ⅱ-3 設問4 居場所の運営課題【A.人材】

支援者

カテゴリー	回答例
A) 担い手(スタッフ)	担い手不足/団体数・団体の活動日に比して職員の数が少ない
A) 新たな人材の発掘	活動している団体や興味を持っている人の発掘ができていない
B) 高齢化と若者不足	地域の居場所運営者の高齢化・若手層の参加者が少ない
C) 専門的知識	専門的な見識・経験のある人材/子ども支援専門人材
D) リーダーの不在	取りまとめ役を担う人材がおらず、活動を次世代に引き継いでいない
FG) 人材の固定化	人材が固定化していて・新しい参加者が入りにくい
J) 団体の人数	職場での対応人数
J) 団体数の減少	ボランティア団体数の減少
J) 新規立ち上げの相談	新規の立ち上げ相談が少ない
J) 予算の少なさ	予算が少なく人材を増員できない

運営者

カテゴリー	回答例
A) 担い手の不足	活動を推進する仲間集めの困難
B) 高齢化	担い手の高齢化によるスタッフ不足
B) 若年層の不足	若い世代の参加が少ない
C) 専門的知識・技術を有する者の不足	経理・広報・ボランティアマネジメントの人材不足
D) リーダーの不足	リーダーとして立つ人がいない
E) 協力者の不足	担い手・運搬などの協力者
F) 男性の参加者	男性の参加者が少ない
G) 居場所の増設に対応できない	居場所を更に創設し運営するためには職員数が不足
G) 参加者の固定化	中心者の固定化
H) モチベーションの低下	コロナ禍の活動休止に伴うモチベーション低下
I) 特定の人への負担	特定の支援者に運営の負担
I) 課題のある人を排除しない	課題のある人を排除しない

- 【人材】に関わる運営課題は、大別するとA)スタッフが確保できないという一点に尽きるが、具体的にはB)高齢化と若年層の不在、C)専門的知識、D)リーダーの不在、E)協力者の不在といった運営を担う人材といった根幹に関わる課題が散見される。
- 一方でF)男性の参加者が少ない、G)立ち上げの際に人を確保できないといった特定課題もみられる。
- そしてH)モチベーションの低下やI)特定の人への負担集中(役割分担)といった組織運営上の課題の挙げられるなど課題は多岐に渡っている
- 併せて支援者として、中間支援組織として、J)スタッフ人数・立ち上げ相談数減・予算減など中間支援組織の課題も挙げられている。

Ⅱ-3 設問4 居場所の運営課題【B.物品】

支援者

カテゴリー	回答例
A) モノ	プロジェクター・スクリーン/デジタル機器/レクリエーション備品
B) 食品	食料/米
AB) 印刷製本	物価高による印刷製本
AB) 空間・場	寄付された食材保管の場
C) 寄附物資	寄付物資の量が少なく物価高騰で居場所運営の経費増大に対応できない
D) 中間支援組織にできないこと	団体運営に必要な資源を支援者側が確保するのが難しい
E) 企業とのつながり	企業とのつながり
DE)活動メニューの紹介・情報	活動メニューの紹介・情報

運営者

カテゴリー	回答例
A) モノ	ITツール/タブレット/事務用品全般/細々とした手芸用品
B) 食料	物価高騰による食品不足/食料品・日用品の確保
AB) 車	車
AB) 場所	会場/活動にかかる物資の保管に苦労している団体は多い
D) 物資の調達費用	居場所を運営するために必要な物資の調達(が厳しい)

- 【物品】に関わる運営課題は、大別すると、A)モノ、B)食品、といった物的資源の確保に困っている実態が伺える
- またA)B)のバリエーションとして「印刷製本」や「車」も挙げられていた。
- 併せてC)寄付物品のような贈与関係から抛出される物品がここ数年、減少傾向にあるとのことで、課題として挙げられるいる。
- 一方、D)物資の調達、E)企業とのつながりといった関係的資源の確保にも課題があるといえる。
- D)E)のバリエーションが「活動メニューの紹介」等が該当すると考えられる。

Ⅱ-3 設問4 居場所の運営課題【C.財源】

支援者

カテゴリー	回答例
A) 家賃	
A) 光熱水費	
A) 交通費	
C) 物品の購入費用	
D) 人件費	
D) 派遣費用	
D) 講師謝礼	
E) 共同募金の配分金	
E) 助成終了後の資金	
E) 活動資金が単年度	
F) 物価高騰による運営経費の増大	
F) 長期的な事業継続のための資金	
F) 資金を増やせないで事業拡大できない	
GI募金が財源のための活動が不安定	
G) 募金額の減少	

運営者

カテゴリー	回答例
A) 人件費	
A) 事務費	
A) 実際に場を持つ場合の固定費	
B) 食材費	
C) 印刷費	
C) 消耗品費	
C) 消耗品・食料費以外の予算	
D) 講師料	
E) 助成金を獲得できない	
E) 助成金・補助金だけで運営しようとする考え方	自立した財源確保の必要性
E) 学習支援団体へのサポートが少ない	子ども食堂への支援はあるが、学習支援団体へのサポートが少ない
F) 自費での運営	自費で運営し、収入は数百円程度/何か必要になったら持ちだし
F) 自立した財源確保	自己資金の確保の難しさ
F) 運営するための予算全般	長期的な事業継続のための資金
F) 活動資金の確保	
F) 立ち上げ及び運営のための財源確保	
F) 空家物件を立て直しする際の財源不足	
G) 寄付やスポンサーの獲得	
H) 施設利用する際の利用者負担	利用料が掛かると利用者が減る可能性が高いという理由で徴収せず

- 【財源】に関わる運営課題は、大別すると、A)インフラ費用、B)食費、C)消耗品、D)人件費のようは**具体的な経費**が確保できないといった課題が挙げられていた。
- 一方でE)助成金の確保、F)自立した財源確保など**団体財源の確保と健全化**についての課題も散見される。
- また財源確保と健全化と併せて、G)寄付の確保も重要な課題として挙げられていた。特に**団体の主力財源である寄付の減少**が団体財源を圧迫しているという意見も多かったことが特徴である。
- またH)利用者負担に関する意見も課題して挙げられていた。具体的には、「**利用料を徴収すると利用者が減るので徴収できない**」といった意見である。

Ⅱ-3 設問4 居場所の運営課題【D.情報】

支援者

カテゴリー	回答例
A) 地域で活動している人・団体の情報	地域で活動している人や団体の情報が欲しい
B) 居場所を必要としている人の情報	居場所を必要としている人に対して情報が届けにくい
B) 支援を必要としている人の情報	支援を必要としている人の情報
C) 活動資源の情報	時間により地域に貸してくれる企業・店の空きスペースがどこにあるか
C) 資源情報	地域にとって必要な資源
D) 情報発信手段	SNS等での発信
D) アナログとデジタル情報	アナログとデジタル両面での情報支援に手が回らない
E) 他の支援団体との連携や情報共有	必要な支援情報・活動情報が届きにくい
E) 他市町村での取り組み	他市の支援方法や状況/他地域での取り組み
F) 居場所のトレンド	居場所のトレンドが分からない
F) 効果測定	参加者以外の指標・効果測定
G) サロンの実施場所	サロンの実施場所の周知
G) 新規団体の情報の不達	新規団体の情報が届いていない
G) ボランティア募集情報	メンバー募集の情報が届いていない
H) 運営者からの連絡が遅い	運営者から連絡が遅くPRできない。

運営者

カテゴリー	回答例
B) 居場所を必要としている人	居場所を必要としている人の情報
B) 要配慮者の個人情報	要配慮者の個人情報
C) 活用できる支援	活用できる支援制度/助成金情報/利用できるサービスやイベント情報
D) 情報発信ツール	情報発信や広報活動の資源の不足/SNSなどの情報発信が不得手
E) 他の市町村での取り組み	他の地区での取り組み状況
E) 他のサロン活動の活動情報	他の居場所・団体の活動/他の居場所情報
F) 場を運営するノウハウ	場を運営するノウハウに関する情報
F) 活動にマンネリ化	居場所を盛り上げるためにアイデア
G) 情報の共有	居場所で得た情報を他で共有できない
G) 居場所情報の周知	困りことを抱えた時にこういう居場所があると周知を積極的にする
G) 支援者同士の情報共有	支援者同士の情報共有
G) 地域ネットワークへの参加	地域ネットワーク団体への所属の有無の格差
H) デジタルデバインド	情報の受け手と手段が限定的
H) 忙しく発信できない	広報誌やHPの作成が、運営で発信できない
H) リスク対策	リスク対策

- 【情報】に関わる運営課題は、大別すると、A)地域活動をしている団体・地域情報、B)居場所・支援を必要としている人の情報、C)社会資源情報という地域の諸情報が十分に確保できていない課題が浮き彫りになっている。
- またITツールやSNSの活用といった情報発信方法といったD)情報発信手段も課題となっている。
- 一方E)他団体・地域の取組、F)運営ノウハウのような団体運営に参考となる情報が入手できていないことも挙げられていた。
- 併せてG)情報の周知・共有、H)情報の不達やデジタルデバインドのような情報の共有と排除も課題となっている。

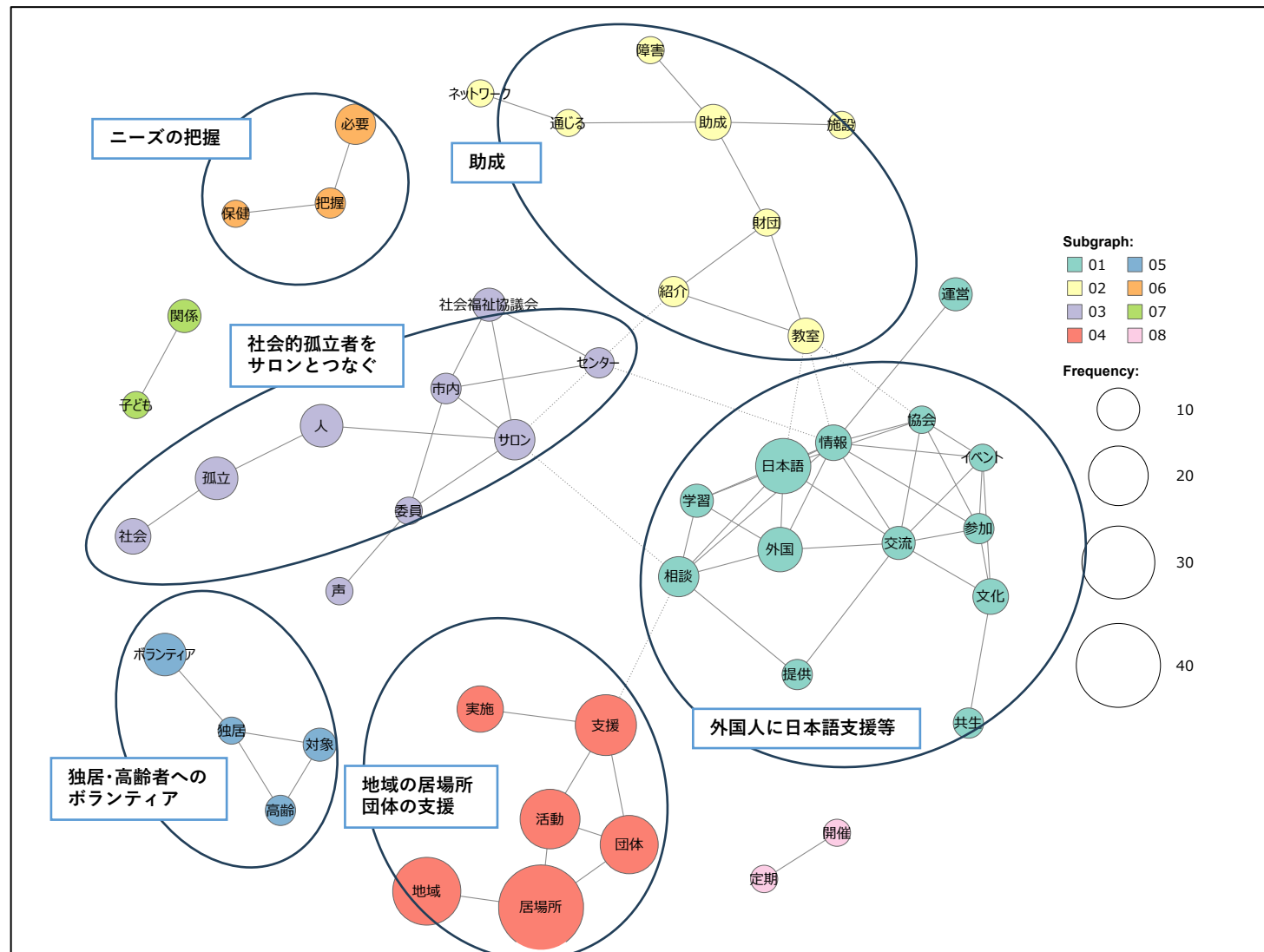
Ⅱ-3 設問4 居場所の運営課題【E.場所】

支援者・運営者

カテゴリー	回答例
A) 場所の開拓	開拓できていない/そもそも絶対数が少ない/会場が不足している
B) 空家・空き店舗	空家・空き店舗の情報/常設型の居場所のための空家・空き店舗
C) 開催場所	無料で使用できる場所/活動に適した場所/交通の便の良い施設
C) 保管場所	食料の保管場所がない
D) 公的施設の課題	公民館が使用しづらい/市民センター等の取り合い
E) マッチング	会場提供の申し出と会場希望のミスマッチ/既に別団体が使用

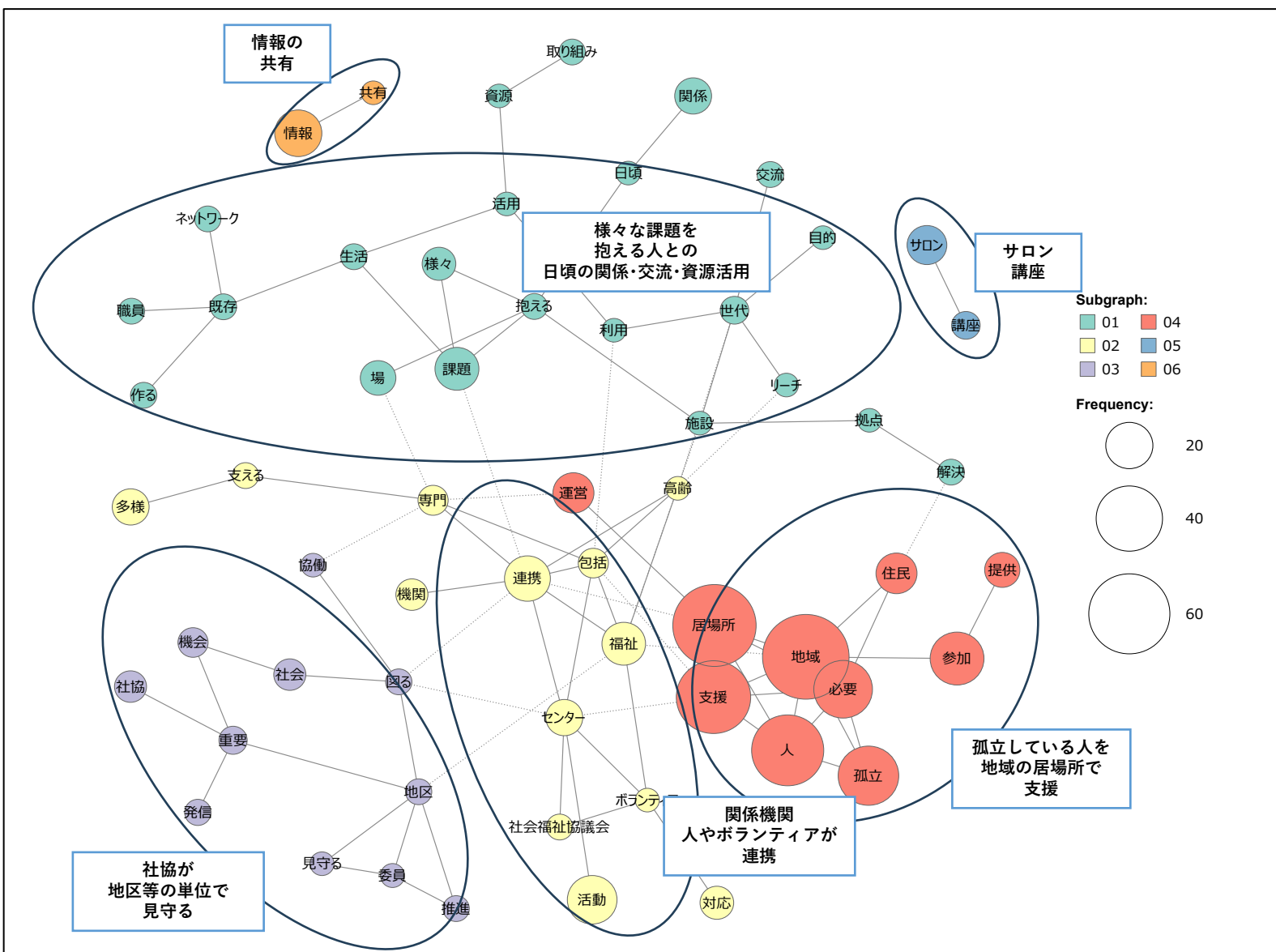
- 【場所】に関わる運営課題は、大別すると、A) 場所の開拓、B) 空き家 空き店舗といった場そのものに関わる課題がある。
- またC) 開催場所といった使い勝手やアクセス方法、更に金額といった場所の活用を巡っての課題も挙げられている。
- 更にはD) 公的施設に課題、E) 場の マッチング方法といった場所を巡ってのシステム問題も課題として考えられている。

II-1 設問2 居場所支援を行っていない(今後行うことを検討中)(今後も行う予定はない)回答者の「孤立している/しそうな人に対して、できることや、つながりづくりに対する考え」の自由記述



- 大別すると6つのカテゴリーに分類できる。
- 【ニーズの把握】 【助成】 【外国人に日本語支援】 【地域の居場所団体の支援】 【高齢・独居のボランティア】 【社会的孤立者をサロンにつなぐ】 である。
- つまり社会的孤立者にできることやつながりづくりについては、【ニーズを把握】 すること、【助成】 を行うこと、【社会的孤立者へサロンにつなぐ】 こと、【独居・高齢者へのボランティア】 活動を進めること、【地域の居場所団体を支援】 すること、そして特に【外国人には日本語等の支援を行うこと】 が重要であると考えられている。

Ⅲ 設問4 居場所支援を行っている回答者の「孤立している/しそうな人に対して、できることや、つながりづくりに対する考え」の自由記述



- 孤立している人にできること
つながりづくりに対する考え
方は、大別すると6つのカテ
ゴリーに分類できる。
- 【様々な課題を解決する人との日頃の関係・交流・資源活用】 【情報の共有】 【サロン講座】 【社協が地区等の単位で見守る】 【関係機関・人やボランティアが連携】 【孤立している人を地域の居場所で支援・運営】 である。
- つまり孤立している人を支援するには、「情報の共有」「日頃の関係や交流・資源活用」「サロン講座」「見守り」「連携」そして「地域の居場所での支援」が重要であることが指摘されている。

調査結果からみえる居場所づくりを支援する中間支援組織：実像

居場所づくりを行う中間支援組織



主体

社協系が多い

居場所の呼称

カフェ・通いの場・居場所・ミニデイ

定義

子ども支援、高齢者・子育て・孤立・解消、外国・日本語、健康：対象

地域・住民・交流・居場所・場：地域

福祉・集う、生きがい・気楽・身近・参加、関係・開く、生活・課題、機能・定期：機能・役割

支援数

20ヶ所以上

予算

社協系は200万円未満、非社協系は500万円未満

スタッフ

1～5人程度

専門性

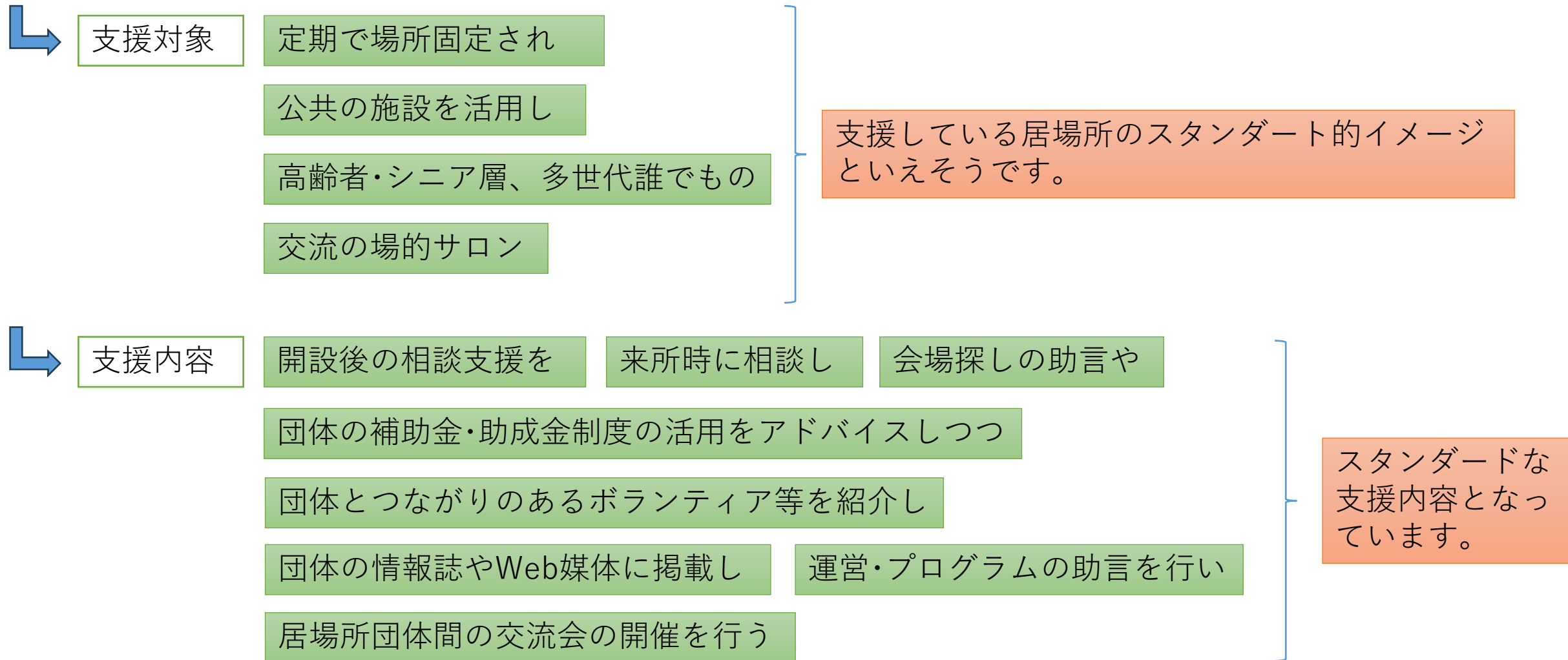
福祉系、ボランティア・市民活動系：スタッフ

医療・保健系：組織外スタッフ

皆様の
中間支援組織の実像
に近いでしょうか？

調査結果からみえる居場所づくりを支援する中間支援組織：実像

居場所づくりを行う中間支援組織



調査結果からみえる居場所づくりを支援する中間支援組織：課題

居場所づくりを行う中間支援組織は何に困っているのでしょうか？

【人材】

- 高齢化・若年層の不在、専門的知識、リーダーの不在など、運営を担う人材といった根幹の関わる課題
- 男性参加者等の特定課題
- モチベーション・役割分担といった運営上の課題
- スタッフ人数・立ち上げ相談減など中間支援組織の課題

【物品】

- モノ・食品等の物的資源の確保難
- 寄付・物品などの贈与関係から拠出される物品の現状
- 物資の調達・企業のつながりといった関係資源の確保

【財源】

- インフラ・食費・消耗品などの具体的経費の確保
- 助成金確保や自主財源確保など団体財源の確保と健全化
- 寄付等の確保
- 利用者負担をどう考えるか

【情報】

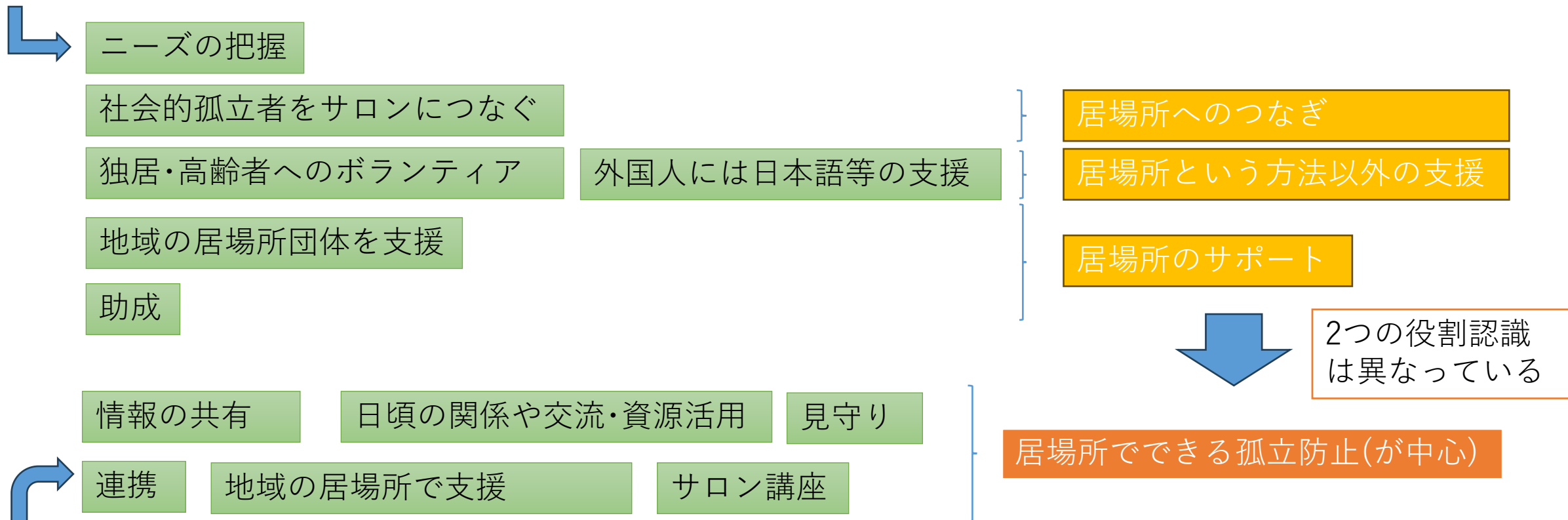
- 団体・人・利用者など地域の諸情報
- ITツールやSNS等の情報発信方法
- 他地域・団体・運営等の運営の参考になる情報
- 情報不達・デジタルデバインド等の情報の共有と排除

【場所】

- 空き家・空き店舗などの開拓
- アクセス方法、金額などの活用しやすさ
- 公的施設等や場のマッチング方法等のシステム

調査結果からみえる居場所づくりを支援する中間支援組織：社会的孤立

「孤立している/しそうな人に対してできることや、つながりづくりに対する考え」(居場所支援を行っていない中間支援組織)



「孤立している/しそうな人に対してできることや、つながりづくりに対する考え」(居場所支援を行っている中間支援組織)

つまり中間支援組織間連携が、社会的孤立の防止には重要なのではないか？

おわりに

「地域の居場所づくりに関する実態調査 2024」では、居場所を支援する中間支援組織の実際/課題/孤立に関する考え方について明らかにしてきました。

調査の結果、回答団体の約半数が居場所づくり支援を行っている一方で、「組織の目的が異なる」等の理由で居場所づくりについては支援を行っていない中間支援組織もありました。支援を行っている中間支援組織については、福祉やボランティア活動の専門性を持つメンバーが、他の専門性については外部の力を借りながら20箇所以上の居場所を支援している、というものがスタンダードな姿として明らかになりました。また、予算規模は、組織の役割や性質によって二極化していました。

支援している居場所の平均的な実像は、定期開催で場所が固定され、公共の施設を活用した高齢者や多世代の交流の場的サロン、というものでした。また、支援内容としては、開設後の来所相談を受け、会場探しや助成金の活用、運営・プログラムについて助言しつつ、中間支援組織とつながりのあるボランティア等を紹介し、中間支援組織の持つ媒体への掲載や、居場所団体間の交流会の開催を行う、という形がスタンダードでした。この点は大事に受け止めつつも、現状の多様に広がる居場所に対する支援や居場所に求められる期待をどう考えるかは今後の検討課題です。運営上の課題としては、担い手不足や団体内部での役割分担といった人材面の悩み、物的資源の確保の難しさ、寄付等の確保、情報発信方法、場所の開拓の難しさ等が挙げられました。課題の解決については今後、更に議論を深める必要があります。

社会的孤立の防止に対する認識にも組織ごとに特徴が見られ、居場所を支援している組織は日常の交流や見守りを役割と考えているのに対し、直接支援していない組織は社会的に孤立している人のニーズ把握やつながりを重視しています。このような違いを活かし、異なる強みを持つ中間支援組織同士が連携することが、地域における孤立防止につながると提言します。

2025年度地域の居場所づくり研究委員会 委員名簿（敬称略）

	所属	名前
委員長	武蔵野大学	熊田 博喜
	法政大学	杉崎 和久
	公益社団法人 長寿社会文化協会	昆布山 良則
	一般財団法人 世田谷トラストまちづくり	山田 翔太
	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	中島 篤
	場所づくり研究所 有限会社プレイス	宮地 成子
	東京ボランティア・市民活動センター	山崎 美貴子
アドバイザー	茨城大学	瀧澤 利行